

事 業 報 告

——平成26年度——



シンボルマーク

人の動きの中にあふれる生命力を表現しています。

公益財団法人横浜市総合保健医療財団

指定管理施設

横浜市総合保健医療センター

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

I 財団運営

1 概要

(1) 利用状況

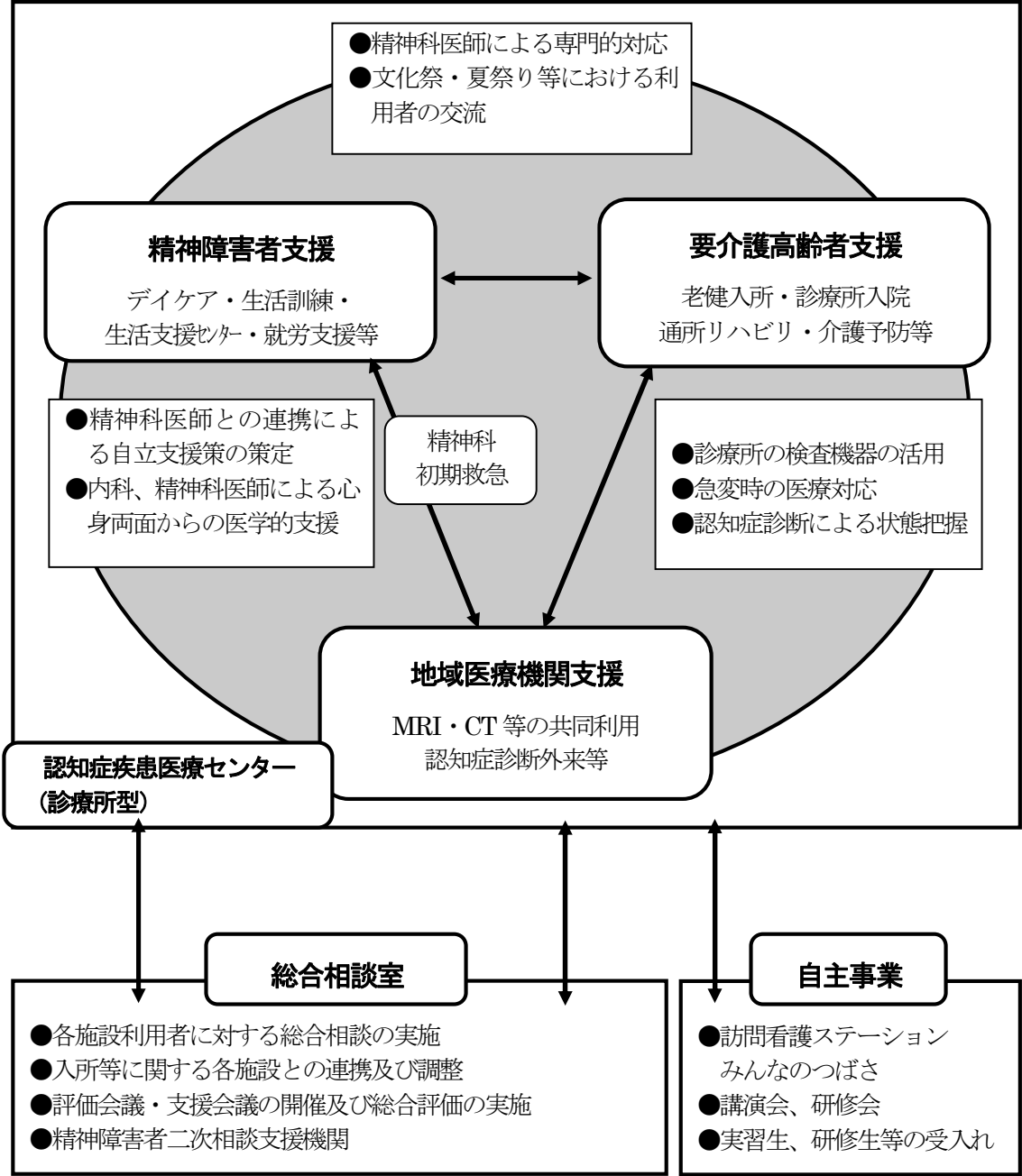
平成26年度は、精神障害者支援事業 延 122,647 人、要介護高齢者支援事業 延 39,343 人、地域医療支援事業 延 11,926 人、自主事業 延 8,803 人の利用がありました。

内 訳 事 業		年 間 延 利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)	稼 働 率 (%)	定 員 (人)
精神障害者支援事業	精 神 科 デ イ ケ ア	7,891	32.3	80.9	40
	宿泊型自立訓練	5,115	14.0	70.1	20
	自立訓練（生活訓練）	2,500	—	—	12
	短期入所	1,695	4.6	77.4	6
	就 労 訓 練	4,921	20.7	86.2	24
	職 場 実 習	855	3.6	—	—
	就労支援センター	4,113	—	—	—
	神奈川区生活支援センター	38,017	107.6	—	—
	磯子区生活支援センター	25,717	72.9	—	—
	港北区生活支援センター	31,823	90.1	—	—
	合 計	122,647	—	—	—
要介護高齢者支援事業	入 所	28,094	76.9	96.2	80
	施設サービス	25,929	71.0	—	—
	短 期 入 所	2,165	5.9	—	—
	通 所 リ ハ	4,349	14.2	71.3	20
	診 療 所 病 床	6,900	18.9	99.5	19
	合 計	39,343	—		
支 地 援 域 事 業 医 療	認 知 症 診 断	949	—		
	認 知 症 外 来	3,669	—		
	生活習慣病外来等	4,786	—		
	共同利用検査(放射線検査)	2,224	—		
	共同利用検査(生理検査)	298	—		
	合 計	11,926	—		
自 主 事 業	訪 問 看 護	4,531	—		
	シニアフィットネス	4,111	—		
	家族S S T	99	—		
	ケアマネジャー研修等	62	—		
	合 計	8,803	—		

横浜市総合保健医療センター管理運営事業

横浜市総合保健医療センターは、保健・医療・福祉の専門機関や関係団体と地域の皆様が有機的に連携し、在宅で援護を必要とする方々に対して、総合的、一体的なサービスを提供する「地域ケアシステム」を専門的・総合的に支援する目的で開設されました。

当センターは、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3つの事業・施設から構成されますが、これらは各々独立したものではなく、それぞれの機能を発揮するために相互に連携・協働し、一体となって在宅支援を行います。総合相談や自主事業も3つの事業を直接、間接に支持するものです。また、講演会や研修会などを通じ、疾病に対する正しい理解やその予防方法等の啓発にも努めてまいります。



1 精神障害者支援事業

近年の障害者、特に精神障害のある方々を取り巻く状況は大きな動きを見せています。

平成23年7月、精神疾患は今後の医療計画で重点的に取り組むべき5大疾患の一つとされ精神保健の課題がより身近なものとなりました。

また、精神障害者が障害者として明確に位置づけられた「障害者基本法」（平成5年）から20年を経て、地域社会における共生の実現に向けて障害者に対する支援をより充実させるため、障害者総合支援法が制定（平成24年6月）されました。

その後も、精神障害者の地域生活への移行を促進する精神障害の医療を推進する「精神保健福祉法改正」と精神障害者を法定雇用率の算出に加える「障害者雇用促進法の改正」（平成25年6月）が行われ、基盤整備が進められてきました。

一方、横浜市の障害者プランでは、平成25年3月までに生活支援センターの市内全区整備が完了し、第3期（平成27年度～32年度）を迎えて、「本人のライフステージを通じて一貫した支援の強化と個々の状況に応じた本人の主体性を獲得する力（エンパワメント）への支援」を基調とした施策展開を目指しています。

横浜市総合保健医療センターでは、こうした状況を背景に、精神障害のある方々が「地域のなかで、自分の生活のスタイルを自分で決めていける暮らしができる」ことをあるべき状態ととらえ、この考えのもと、以下の運営方針により精神障害者支援事業に取り組んでいます。

1 「人権」「主体性」を基本におく支援

利用者の人権を守り、それぞれの意思と選択に基づいた支援を行います。

2 「地域生活重視」の視点に貫かれた支援

利用者が生き生きと地域生活を送ることができるための支援を行います。入・通所型サービスでは短期間で目標を達成するために利用期限を設け、目標を明確にして支援を行います。

3 計画に基づく支援

利用者のニーズを適切に把握し、計画に基づいた支援を行います。

4 一人ひとりのニーズに合わせた支援

利用者個々のニーズに合わせ、医療・生活・就労の各事業が連携・協働しトータルな支援を行います。

5 他の社会資源との協働による支援

地域の支援ネットワークの一員として、他の社会資源との協働による支援を行います。

また、利用者の地域での生活に必要な継続的サービス提供体制を関係機関とともにつくります。

6 社会的課題を踏まえた先駆的な支援

常に社会的課題を視野に入れ、課題解決を図るための先駆的な支援技術・支援プログラム開発に取り組みます。また、得られた成果は積極的に関係機関に提供し、地域社会全体の支援技術向上を図ります。

平成26年度は、プログラム再編後の精神科デイケアの安定的運営に努めるとともに、精神障害者就労訓練部門における就労移行支援事業の支援プログラムの大幅な改定により利用者の拡充を図り、利用者の職業生活実現に向けてより効果のある支援を進めました。

また、当財団の運営する神奈川区、磯子区、港北区の生活支援センターでは、指定特定相談支援事業所として、サービス等利用計画書の作成等の「指定計画相談支援事業」を拡充し、一層の支援充実を図ってきました。

(1) 精神科デイケア（定員 40 人）

精神障害のある人が、社会参加や生活の自立といった個別の目標や希望に近づけるように、グループ活動と個別面接を通じたリハビリテーションを行っています。

グループ活動では、疾患別目的別の心理社会的治療を行うプログラムを拡充し、利用者各自の疾病特性や目標に合致した、SST（対人関係の技能の訓練）、心理教育（疾病理解と自己対処能力の獲得）、集団認知行動療法、就労準備プログラムなどのプログラムを実施しました。

また、うつ病やうつ状態により休職している人を対象とした4か月間の「復職サポートプログラム」では、開始から平成27年3月までに19グループが終了しました。173人が参加し、内153人がプログラムを完遂し修了しています。プログラムの効果検証及び改善を目的とした追跡調査も行いました。

利用者御家族に対しても、精神疾患への理解を促し対処技能を高めるための「家族プログラム」を毎月1回実施する等、当事者支援に限定しない多面的な支援を展開しています。

ア 平成26年度のデイケア利用者状況

平成26年度のデイケア利用者状況			
新規利用者(91人)	登録者(166人)		利用終了者(84人)
気分感情障害 60人	平成26年度登録者 166人 (延利用者数 7,891人)		就職・就学・復職・復学 24人
			福祉的就労 15人
			家庭内適応・他施設移行 15人
統合失調症 17人			自宅閉居・中断・入院 25人
神経性障害・ストレス関連障害 及び身体表現性障害 3人			
発達障害圏 11人			その他 5人

※ 本表は平成26年度中における利用開始、登録、終了の状況をそれぞれ示したものである。従って終了者は26年度中の利用開始者とは限らない。

イ 一般デイケア プログラム 実施状況

プログラム	実施回数	参加人数
運動（スポーツ、体ほぐし、エアロビクスなど）	144	1,521
創作（手工芸、木工・陶芸、調理、書道、園芸など）	197	2,162
話し合い（診療計画立案・振り返り、フリートーク、テーマトークなど）	89	1,136
文化（朗読・英会話・フリープログラムなど）	93	628
心理社会的プログラム （疾患別の心理教育・SST・認知行動療法、音楽療法、就労準備等）	321	2,601

＊平成 25 年度にプログラム編成を大幅に変更したため、集計項目も変更となっている。

ウ 復職サポートプログラム

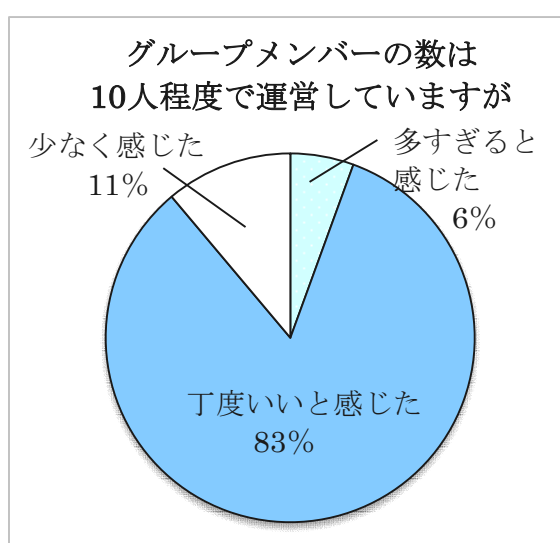
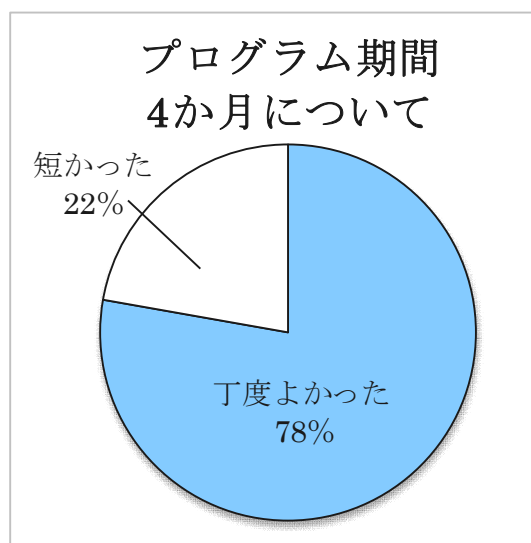
（ア）平成 26 年度 実施グループ数及び利用者数

実施グループ	3（17 期、18 期、19 期）	実人数	24 人
--------	-------------------	-----	------

（イ）平成 25 年 12 月(16 期)～平成 26 年 11 月(18 期)のプログラム参加者のうち、プログラムを完遂した修了者 29 人に対する調査（回答：18 名、回答率：約 62.1%）

A プログラム期間及び 1 グループの人数について

復職サポートプログラムでは 4 か月間、同じメンバー(10 人程度)で復職に向け様々な課題に取り組んでいます。期間について尋ねたところ、丁度よかったと回答した人の割合が 78%、短かったと回答した人の割合が約 22%でした。また、グループメンバーの人数については丁度いいと回答した人の割合が 83%、少なすぎると回答した人の割合が 11%、多すぎると回答した人の割合が 6%でした。



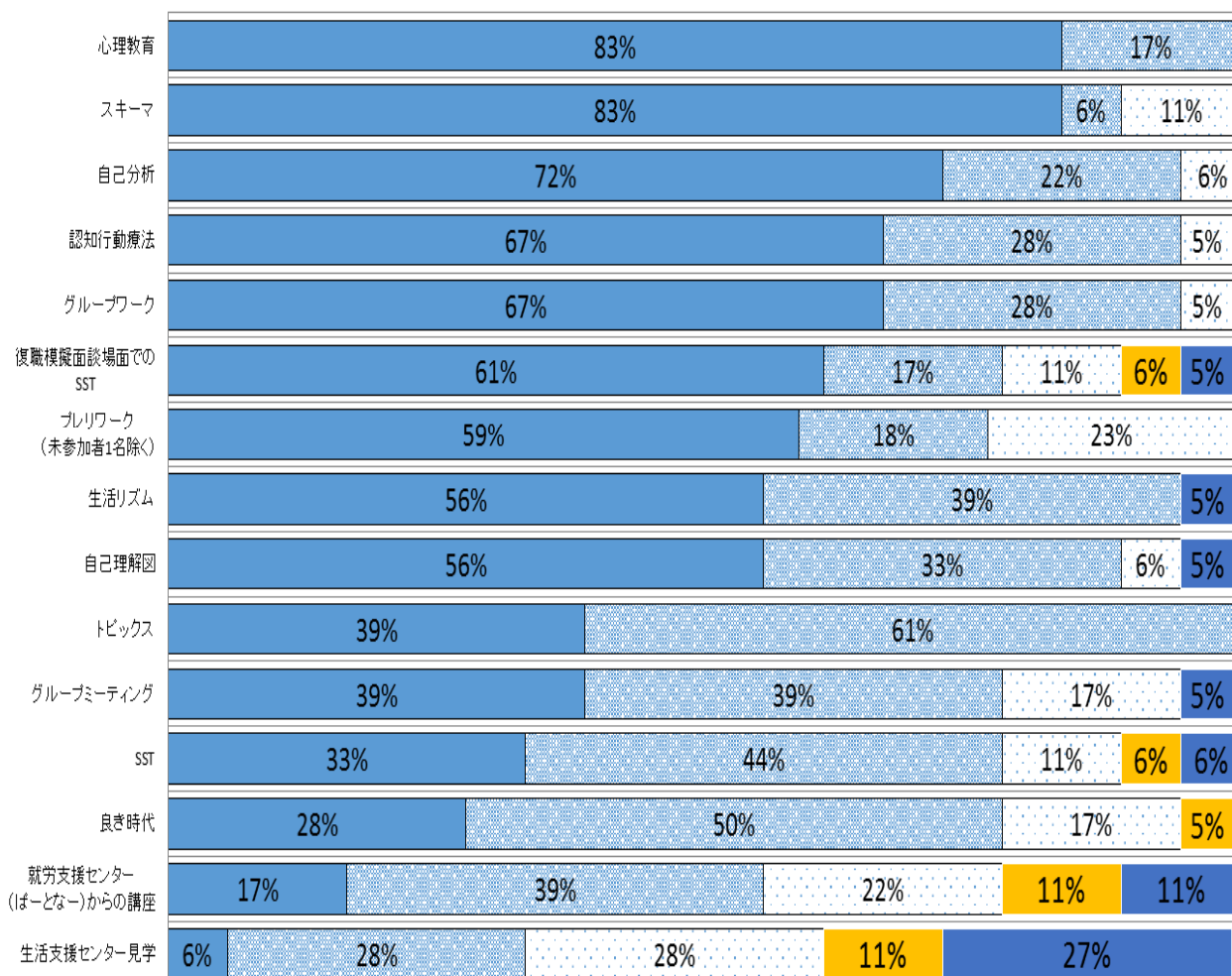
B プログラム内容について

復職サポートプログラムでは復職に向けた専門的なプログラムに併せて、生活リズムの安定及び集中力や体力の維持向上等を目的とした各種プログラム等を実施しています。各プログラム内容の有効実感度について尋ね、以下10項目について回答を得ました。

病気について学び対処法を考える「心理教育」は、「とても役立った」「まあまあ役立った」と全員の方が答えていました。その他のプログラムにおいても、「あまり役立たなかった」「役立たなかった」と答える方はいませんでした。

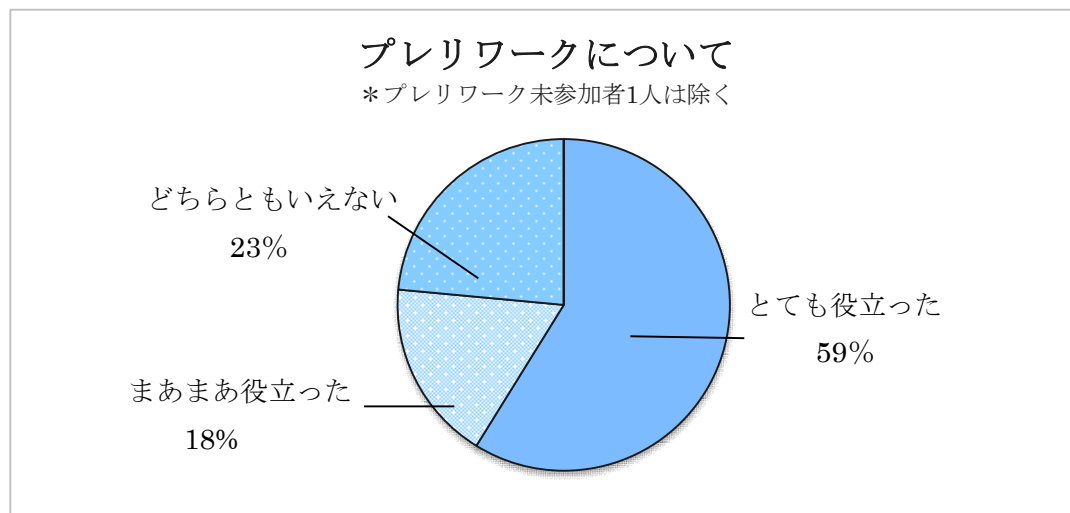
プログラム内容について

■ A とても役立った ■ B まあまあ役立った □ C どちらともいえない ■ D あまり役立たなかった ■ E 役立たなかった



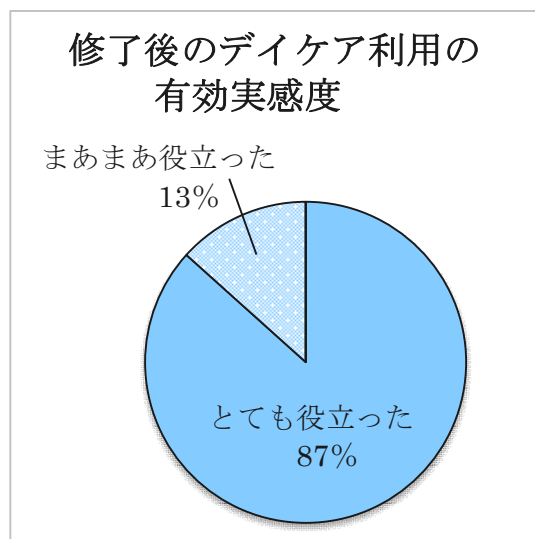
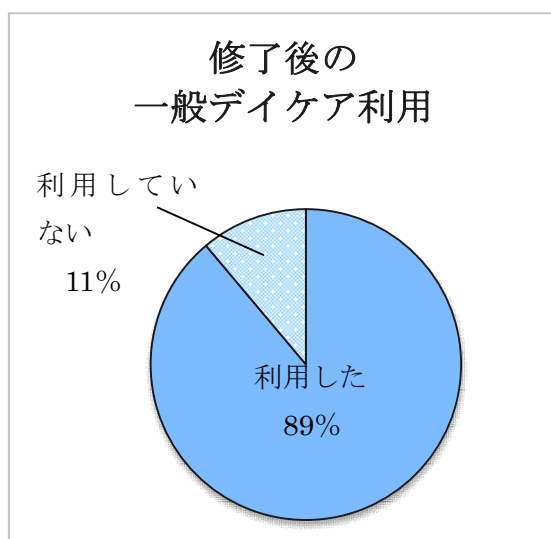
C. プレリワークについて

生活リズムの改善・グループ活動への適応向上などを目的に、グループ活動開始に向けて事前に通所を開始し、定められた通所日数の通所を必須とする「プレリワーク」を実施しています。有効実感度について尋ね、「とても役立った」と回答した人の割合が59%、「まあまあ役立った」と回答した人の割合が18%、「どちらともいえない」と回答した人の割合が23%となりました。



D. プログラム修了後の一般デイケア利用について

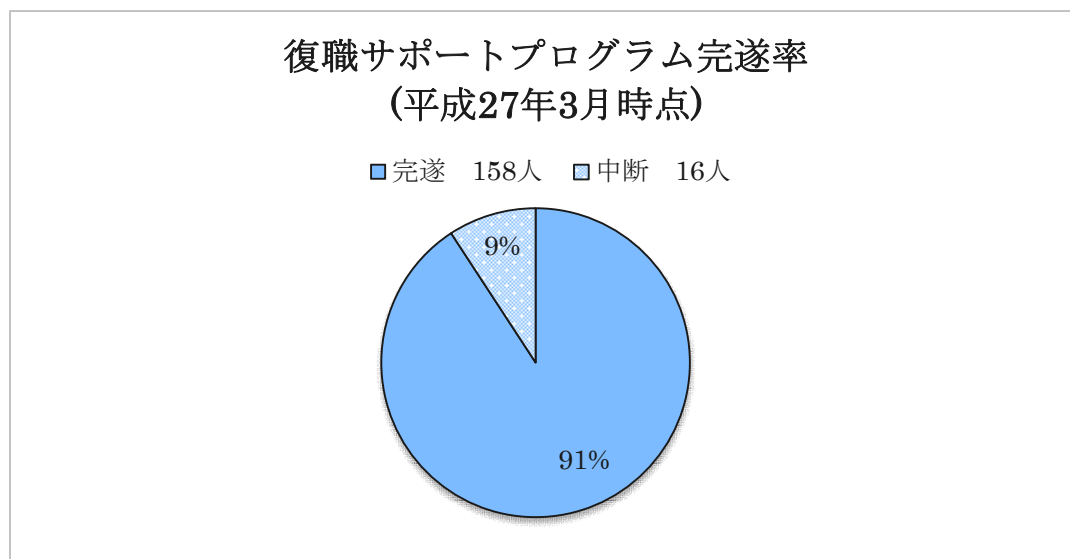
プログラム修了後に復職準備性の更なる向上を目指し、一般デイケアを利用された人の割合は89%、利用されなかった人の割合は11%でした。そのうち、一般デイケア利用が役立ったという人の割合は87%でした。



(ウ) 修了者の現状調査

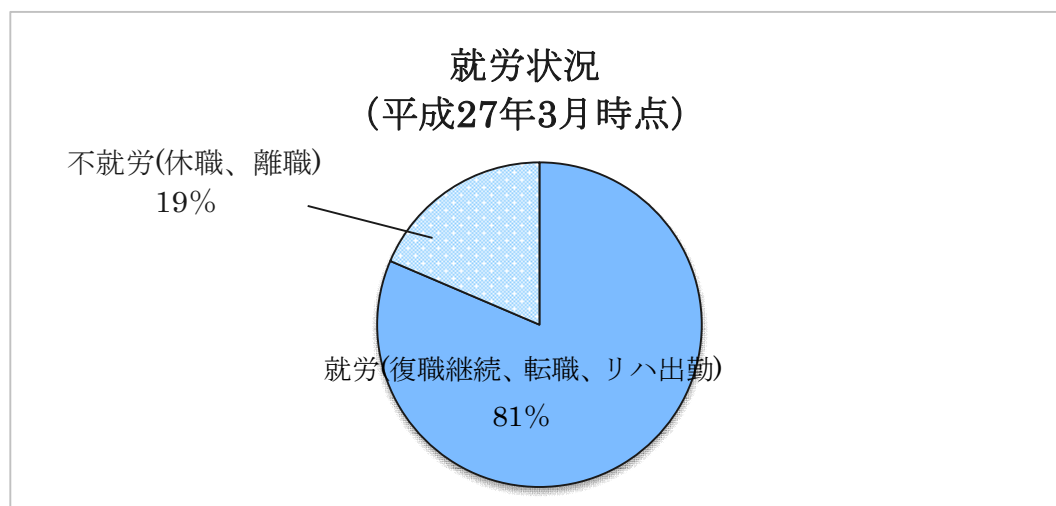
平成 21 年 10 月の復職サポートプログラム開始時から平成 27 年 3 月までにプログラムを完遂した修了者は、全参加者 174 人中 158 人で完遂率 91%でした。

このうち、平成 26 年 3 月現在で、住所を把握している 142 人に対しアンケートを送付し 70 人から有効回答を得ました。(回答率 49.3%)



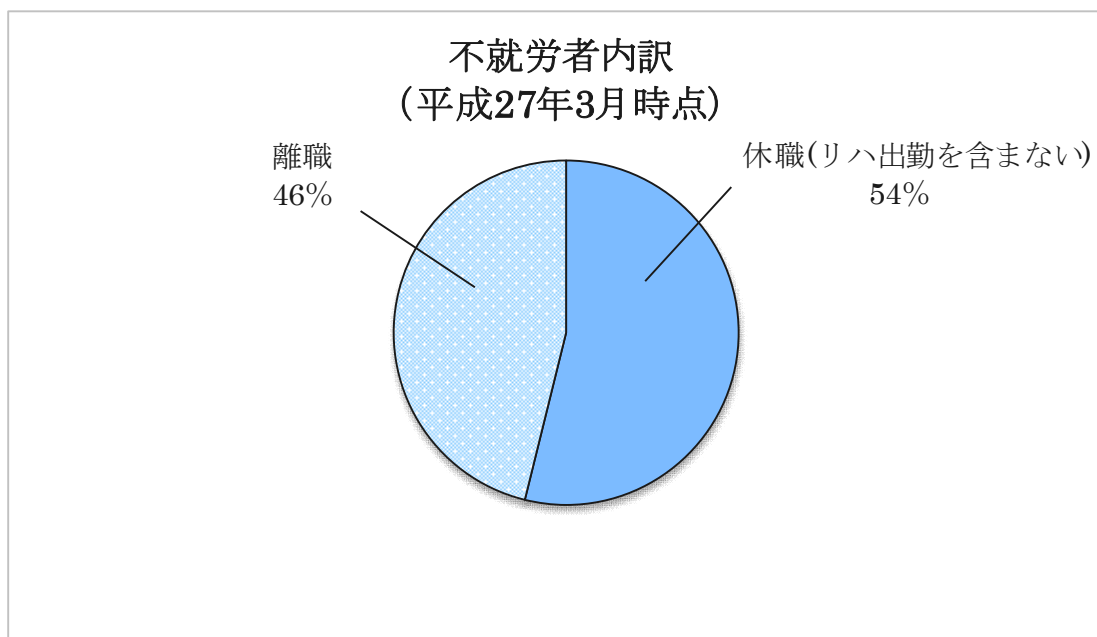
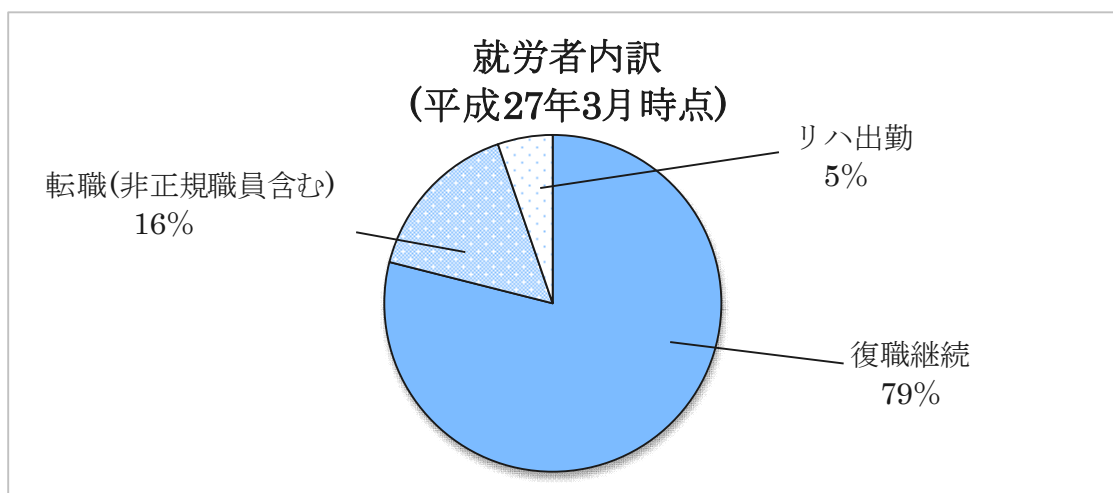
A. 就労状況

修了者のうち 81%が就労状況（復職継続、転職、リハ出勤）、19%が不就労状況（休職、離職）でした。



B. 就労者・不就労者の内訳

79%が復職継続、16%が転職し、5%がリハビリ出勤や一般デイケアへの通所等のリハビリテーションを継続していることが解りました。また、不就労者の内訳は、休職中が54%、離職者が46%でした。



エ 家族プログラム 実施状況

昨年度に引き続き今年度も、原則毎月1回、一般デイケア利用者の御家族を対象にした家族支援プログラムを実施しました。前半に講義形式で「精神疾患と精神障害への正確な知識を伝える心理教育」を行い、後半にグループワークで、「気持ちや悩みを分かち合い情報交換する話し合いグループ」を行う2部構成で実施しました。

平成26年度 家族プログラム月別参加者数

(人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	2月	3月	合計
6	8	5	8	7	7	7	6	6	6	8	74

(2) 生活訓練

生活訓練の支援では、精神の障害はその人の一部分であり、誰もが持っている力（ストレングス）を活かし、社会資源を適切に組み合わせることにより、希望される地域生活の実現を目指しています。

宿泊型自立訓練と自立訓練（生活訓練）では原則 6 か月間の利用期間により、ご本人の地域生活移行への動機を維持しながら「できることを伸ばしていく」ことを中心に、入所による継続的なかわりを通して密度の高い支援を提供しました。

短期入所では利用者の地域生活継続に向けて生活状況等に応じた利用提供を行いました。

自立訓練と短期入所では、総合支援法のサービス事業所として計画相談支援における個別支援計画に基づく支援が求められており、当センターが培ってきたケアマネジメントによる支援会議および地域連携のノウハウを活かしながら、支援の一層の充実を図りました。

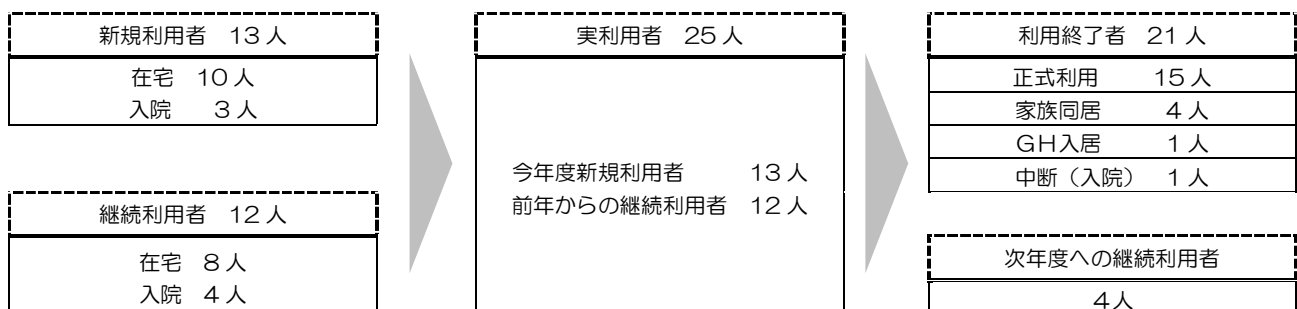
横浜市精神障害者地域生活推進事業では、長期間にわたり入院となっている方々に生活体験の場として退院後の生活のイメージ作りに役立てていただくなど、横浜市独自の取り組みを推進しました。

普及啓発活動は精神科病院における長期入院という社会的な課題に対して、病院巡業や出前 P R 活動などのアウトリーチによる啓発活動を継続して実施しました。

ア 宿泊型自立訓練＜定員 20 人＞・自立訓練（生活訓練）＜定員 12 人＞

(ア) 体験利用

宿泊型自立訓練の正式利用に向けて、月 1 ～ 2 回の利用ペースで設定しました。体験利用開始前には利用希望者、家族、関係者等とカンファレンスを実施しました。

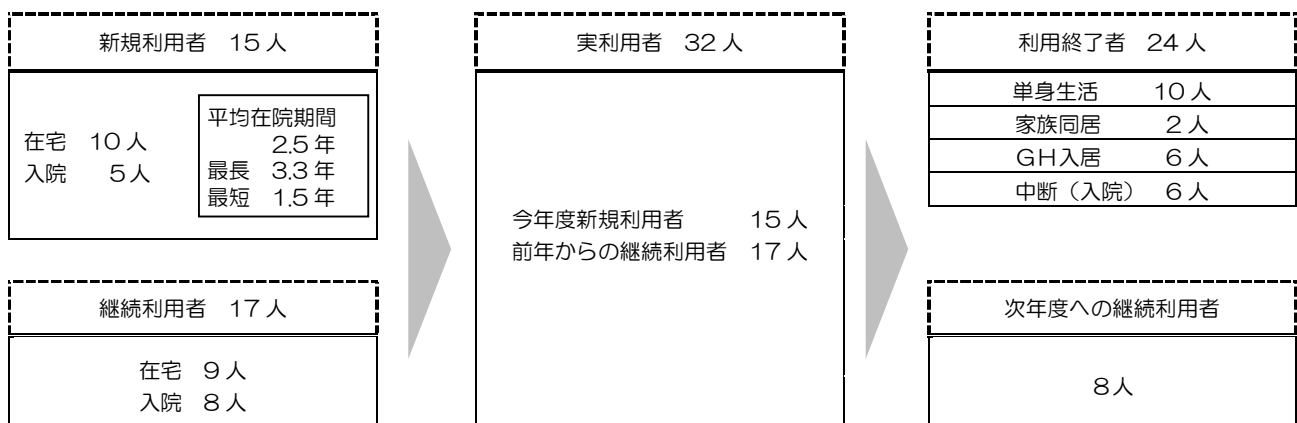


(イ) 正式利用

原則 6 か月間という利用期間設定（標準利用期間は 2 年間）により、施設生活適応への負担を軽減し、地域移行への動機を維持していただきながら、短時間の中で密度の高い支援を行いました。

支援過程では、ご本人の希望する退所後の生活像を尊重すると共に、解決すべき課題にも向き合い取り組んでいけるよう配慮しながら進めました。

また、利用者を中心とした 3 か月に 1 回開催する支援会議等を通じて、状況の共有とご本人にわかりやすい内容の個別支援計画作成に努めました。



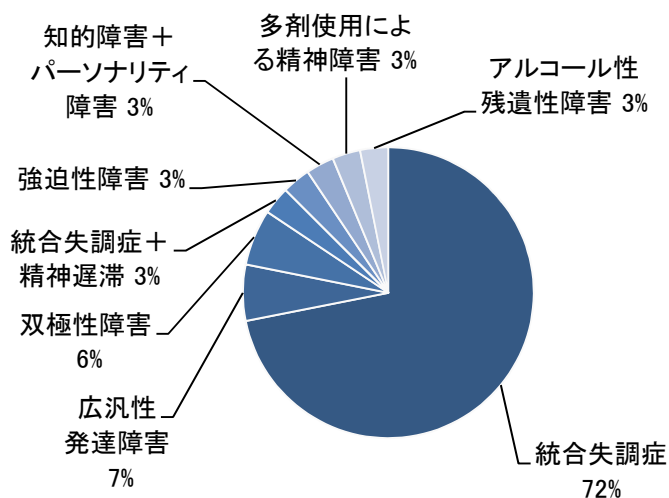
(ウ) 診断名

実利用者数人（正式利用 32 人）の診断名

診断名	人
統合失調症	23
広汎性発達障害	2
双極性障害	2
統合失調症＋精神遅滞	1
強迫性障害	1
知的障害＋パーソナリティ障害	1
多剤使用による精神障害	1
アルコール性残遺性障害	1

(エ) 年齢

	男性	女性
最低年齢	21 歳	19 歳
最高年齢	61 歳	66 歳
平均年齢	36 歳	47 歳
実人数	20 人	12 人



（複数の診断名がある場合は第一義の診断名で計算）

(オ) 利用者数

宿泊型自立訓練	実利用者数	32
	延利用者数	5,115
自立訓練（生活訓練）	実利用者数	39
	延利用者数	2,500

(人)

(カ) プログラム

自立訓練（生活訓練）における集団プログラムでは、地域生活の組み立てや維持に必要な様々なテーマを設け、利用者を取り組みました。

そして、そこでの気づきやこれまでの生活などから、獲得していることや活かせることに着目して、利用者個々の状況・ニーズに応じた個別支援プログラムを展開しました。

	コース	実施曜日	内容
集団プログラム	基礎づくり	火	金銭管理・調理・生活リズム 等
	体調管理	木	レクリエーション・軽運動・歯の健康 等
	地域生活準備	金	近所付き合い・防犯対策・グループホーム見学 等
	夜間ミーティング	水	利用者間の情報交換・季節行事 等
個別支援プログラム	面接・個別生活訓練（調理、掃除、洗濯、服薬および金銭管理方法等）・同行・訪問		
	通所・通勤への支援		

参加者数の推移

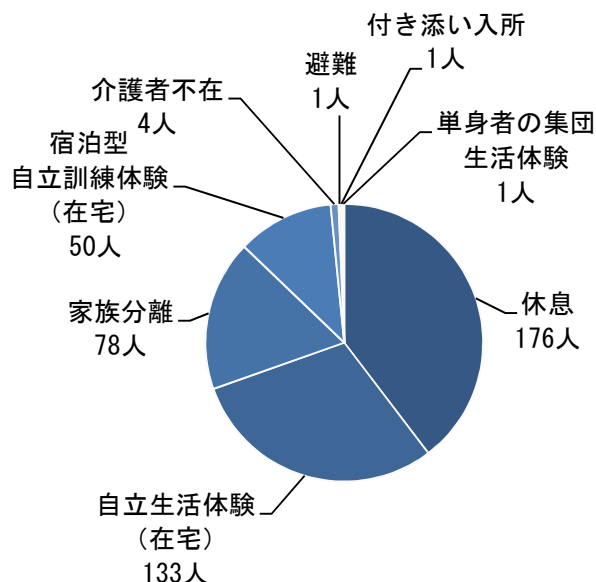
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人数	241	230	248	250	228	251	241	201	175	175	139	121

イ 短期利用

(ア) 短期入所<法内・定員 6 人>

原則 1 週間以内の利用を通して、休息や家族との分離、自立生活の体験等それぞれの利用目的に応じた支援を行いました。さらに地域の要望に応える緊急避難的な受け入れを継続しています。

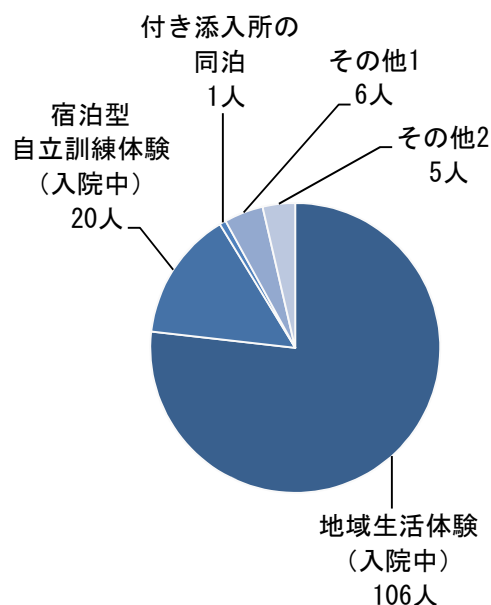
利用目的	利用件数（人）	延べ日数（日）
休息	176	698
自立生活体験（在宅）	133	429
家族分離	78	258
宿泊型自立訓練体験（在宅）	50	287
介護者不在	4	16
避難	1	4
付き添い入所	1	2
単身者の集団生活体験	1	1
合計	444	1,695



(イ) 横浜市精神障害者地域生活推進事業 等

横浜市委託事業である地域生活推進事業（通称チャレンジ事業）の活用により、精神科病院からの退院を目指している方等へ、体験利用や病院外での地域生活体験の機会を提供しました。

利用目的	利用件数（人）	延べ日数（日）
地域生活体験（入院中）	106	347
宿泊型自立訓練体験（入院中）	20	100
付き添入所の同泊	1	2
その他	6	32
	5	72
合計	138	553



(ウ) 短期利用者の年齢等 (歳)

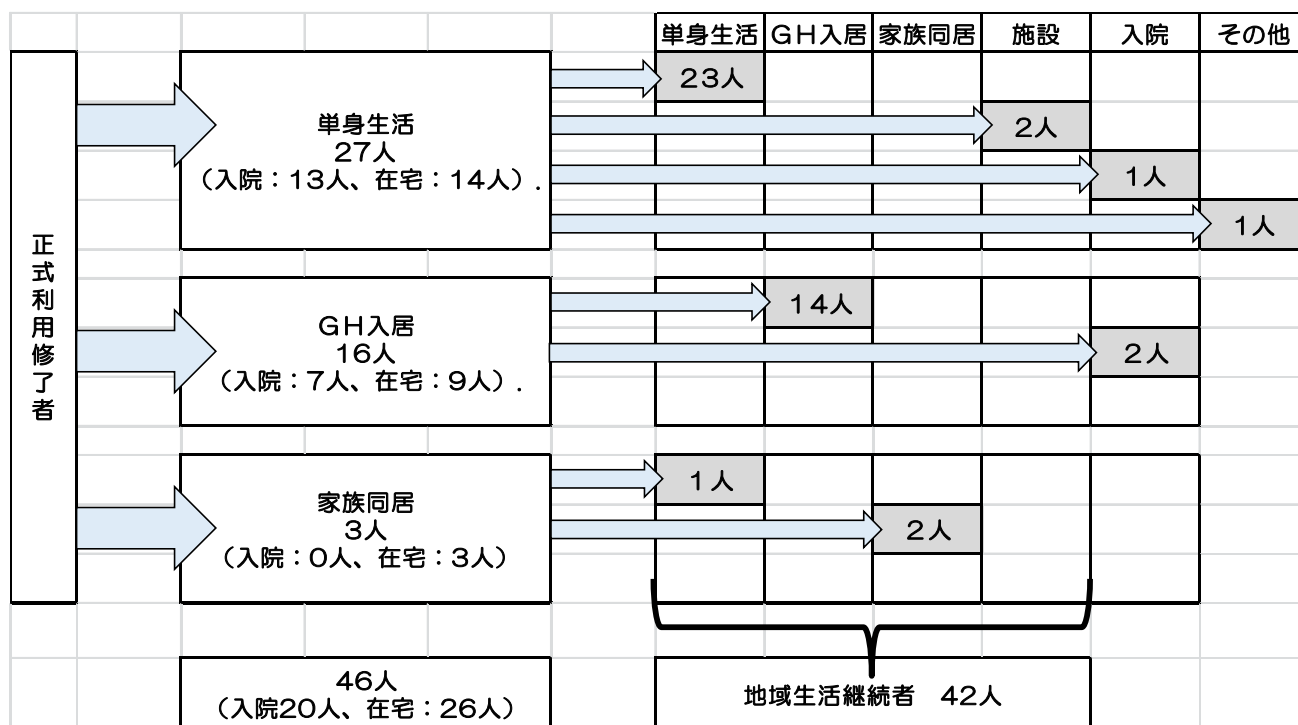
	男性	女性
最低年齢	21	18
最高年齢	67	69
平均年齢	45	44

平均障害程度区分	2.2
----------	-----

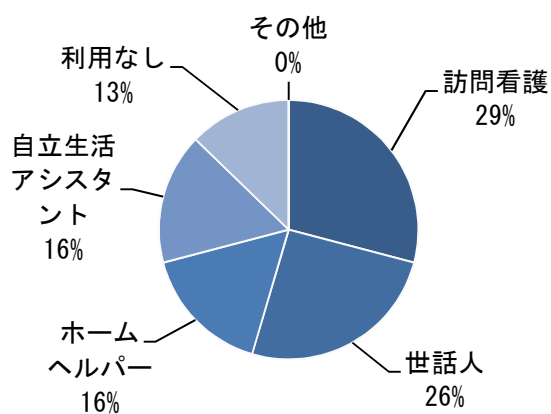
ウ 追跡調査

毎年度末に生活訓練利用後の動向について退所者への追跡調査を実施しています。今年度は平成24年度から平成26年度までの間において宿泊型自立訓練・自立訓練（生活訓練）の正式利用を終了された方が対象です。

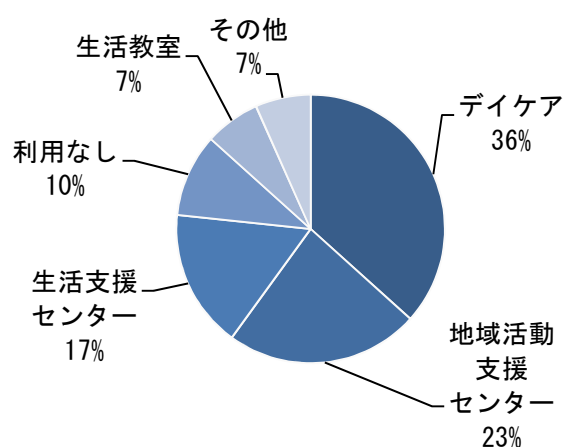
正式利用終了者46人のうち42人が単身生活、グループホーム入所、家族同居をされており、定着率は91%となっています。



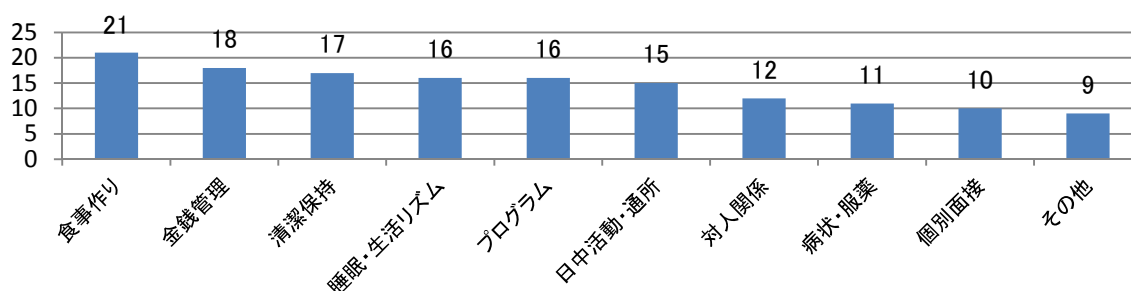
利用しているサービス・訪問系（人・複数回答）



利用しているサービス・通所系（人・複数回答）



役に立った訓練（複数回答）



エ 普及啓発活動

(ア) 病院巡業

病院巡業では精神科病院に入院中の方々へ地域関係機関と連携し啓発活動とネットワークづくりの一環として実施しました。

今後も医療機関等の協力をいただきながら推進していきます。

病院巡業

	開催月	当事者	家族・関係者
横浜舞岡病院	11 月	50 人	2 人
鶴見西井病院（病院職員対象）	11 月・1 月	0 人	31 人
日野病院	1 月	54 人	12 人

生活訓練（ハイツかもめ）見学

5 月	日野病院	13 人
	泉区生活支援センター	2 人
6 月	保土ヶ谷看護専門学校（2 回）	71 人
7 月	地域活動支援センターせせらぎ	6 人
	鶴見区家族会	13 人
	こころの相談センター（2 回）	50 人
8 月	紫雲会横浜病院退院促進事業	7 人
	横浜舞岡病院	3 人
9 月	青葉区生活支援センター	3 人
	青葉区自立支援協議会	40 人
11 月	旭区福祉保健センター	1 人
	日向台病院デイケア家族会	7 人
12 月	桜美林大学	8 人
	舞岡病院	7 人
1 月	湘南看護専門学校	36 人
	横浜市健康福祉局障害企画課	16 人
2 月	新宿区生活訓練事業所整備関係者	6 人
3 月	就労継続支援 B 型ネクストステージ	3 人
	堀口クリニックデイケア	3 人

(イ) オリジナル冊子「ひとり暮らしのコツ集めてみました。」の販売

当生活訓練でのプログラムや個別支援から見えてきた障害があっても地域で生活していけるノウハウをまとめた生活実践型ハンドブック「ひとり暮らしのコツ集めてみました。」を継続して販売しました。

販売は1 階売店では対面販売、当生活訓練では通信販売を行っています。

	平成 26 年度分	販売累計冊数 （平成 20 年発行時から）
通信販売（電話・ファクス・Eメールによる注文）	32 冊	1,115 冊
窓口販売（売店、生活訓練窓口、関係機関などでの販売）	9 冊	772 冊
合計	41 冊	1,887 冊

（３）就労訓練

長期コース（障害者総合支援法による就労移行支援事業）と、法外事業である短期評価コースのふたつの利用形態を設け、就労を目指す方々に訓練と評価の場を提供しています。

ア 事業の概要と利用状況

（ア）長期コース（就労移行支援事業所 定員 24 人）

働く上で必要となる基本的な生活習慣を形成しながら、職業生活の体験を通して就労準備性の向上を図ることを目的としたコースです。施設のなかでの作業訓練だけでなく、企業内訓練（集団による職業体験）や職場実習（利用者個々の適性・めざす職種に応じた企業実習）を重視し、実際の企業環境の中で働く体験を重ねることにより、実践的な力を育むとともに働くことに対する関心、意欲を醸成することを支援のねらいとしています。さらに、就労への移行にあたっては利用者一人ひとりの希望を重視しながら求職活動支援、職場定着支援を行います。

平成26年度 長期コース 利用者の状況

新規利用者(33人)	実利用者(59人)	利用終了者(35人)
デイケア利用 4人	新規利用 33人 前年度より継続利用 26人 (延利用者数 4,921 人)	就労 17 人 ※
地域活動支援センター・ 地域作業所等利用 5人		他の通所施設へ移行 3 人
無職・通所施設なし 24人		体験利用で終了 2 人
		その他 13人

※就労継続支援 A 型事業所への就労含む

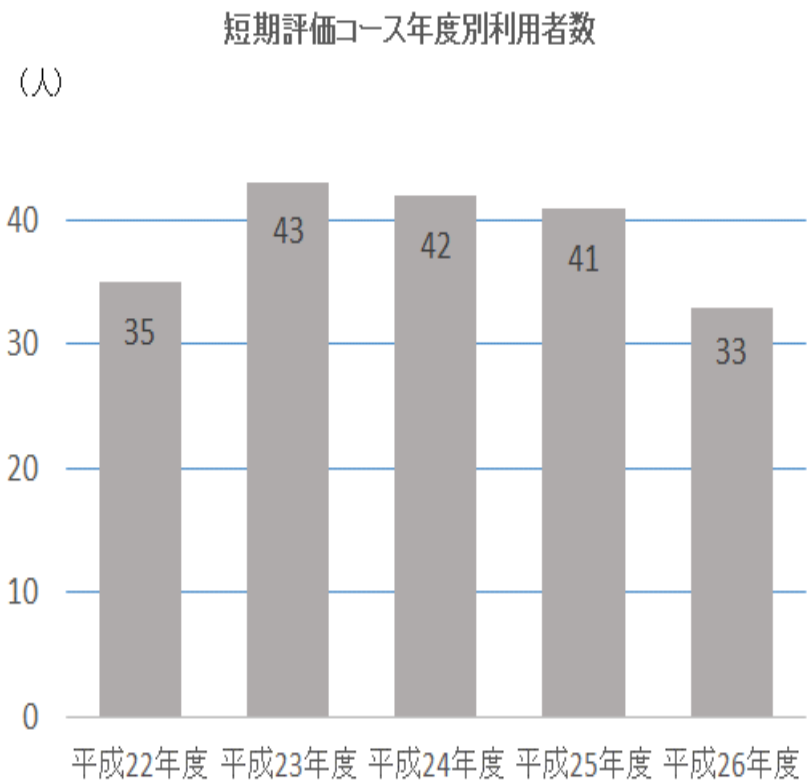
開所日数	2 3 8 日
実利用者数	5 9 人 (男性 4 3、女性 1 6)
延利用者数	4, 9 2 1 人
1 日平均利用者数	2 0 . 7 人
企業内訓練参加者総数	5 7 8 人
職場実習参加者総数	2 3 2 人

＜企業内訓練実施内容＞

- ・ 配送センターでの片付け作業、顧客向けカタログの配布準備
- ・ 高齢者施設での共用部の清掃
- ・ 図書館での蔵書カバーかけ、蔵書データに関する PC 作業等
- ・ チラシポスティング企業でのチラシ配布準備

(イ) 短期評価コース

1 か月の短期通所訓練を通して、就労を希望する精神障害者の職業準備性や課題、作業特性等について評価を行うことを主眼とした法外の事業です。訓練を通して利用者ご本人、関係する機関の方とともに、就労実現への手立てを考えていきます。最近では、職業準備訓練の体験を目的とした利用や、うつなどで休職されている方の復職準備を目的とした利用も増えています。横浜市内ではこのような短期間の通所訓練の場が他にないこともあって、本コース利用者の状況やニーズは多様になっています。



開所日数	2 3 8 日
実利用者数	3 3 人（男性 2 7、女性 6）
延利用者数	5 2 4 人
1 日平均利用者数	2 . 2 人

イ その他のプログラム実施状況

プログラム名	実施回数	延参加者数	テーマ・内 容・ねらい
就労準備講座前期	43回	233人	「働くとは」「働く上での大切なコミュニケーション」「ストレスの対処法」等
就労準備講座後期	43回	229人	「働く上で利用できる制度・機関」「履歴書の書き方」「面接の受け方」等
パソコン講座 ワード	45回	160人	「パソコンとウィンドウズ 8.1 の基本操作」「文字入力操作」「文書の編集」等
パソコン講座 エクセル	41回	114人	「エクセルの概要」「表の作成」「複数シートの操作」等
就労 S S T	10回	39人	職場での基本的な対人対処についてロールプレイを通して学ぶ
職場見学会	3回	22人	職業の実際の場面を見学し、働くイメージを広げる
家族会	6回	69人	「港風舎の訓練・支援の実際」「障害者雇用の現状」「就労にあたって必要なサポート」等

就労訓練では、短期間の利用により就労移行を目指す支援、職業体験を重視した支援、関係機関との連携による支援、この3点を基本方針におき事業を行っています。開所から20年あまりが経過し、この間、当事者のニーズは多様化し、また障害者雇用を取り巻く社会状況も変化しています。こうした変化に対応した施設とするため、平成26年度は6か月コースを長期コースと改め、利用期間を原則1年とすること、利用経過時期に応じてカリキュラムを標準化すること、その他企業内訓練の拡充、所内訓練への事務作業の導入、ワークサンプルによる訓練、就労準備講座・パソコン講座の新設など支援プログラム展開を行ってきました。

今後も公的施設として幅広い層を受け入れていくとともに、プログラムの検証を行いながらより効果的な支援に取り組んでまいります。

(4) 精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」

平成26年度は合わせて238人の方に対して支援を行い、38名の方が就労されました。ここ数年を見ると、新規利用者のうち障害福祉サービス事業所など通所施設を利用している方が増えていることが傾向として挙げられます。

精神障害者の就労とその支援を取り巻く状況は大きく変化しつつあります。ひとつは、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所が大きく増えていること、そしてもうひとつは平成30年の精神障害者雇用義務化を見据えて企業の雇用意欲が高まっていることです。こうした動きを考えると、就労支援センターにおいては当事者への直接支援のみならず、通所施設との連携や企業に対する雇用支援をより積極的に行う必要があります。

一方、平成27年度は当財団中期3か年計画の取り組みがスタートします。ここでは、当事者の希望により、地域移行支援や生活支援、就労支援等を包括的に提供する体制を検討、整備していくことを課題としています。就労支援センターでは、市内関係機関や企業との連携を一層強めながら、多面的な支援の提供に努めてまいります。

平成26年度の利用者の状況		
新規利用者(44人)	利用状況(238人)	就労者(38人)
通所施設利用中 22人 障害福祉サービス事業所(就労移行支援・就労継続支援)、地域活動支援センター、精神科デイケア等)	26年度利用者 238人 (延 4,113人)	就労者内訳 ・開拓→実習→障害開示就労 15人 ・開拓→障害開示就労 5人 ・相談→障害開示就労 13人 ・相談→障害非開示就労 5人
在職中 9人		支援終了者(49人)
休職中 0人		ニーズに応じた機関への支援移行 15人 ・通所施設設定 11人 ・他機関への支援移行 2人 ・通所施設利用継続 1人
無職・通所施設なし 9人		利用中断 34人
その他 4人		

※本表は、平成26年度内における登録・利用・終結の状況をそれぞれ示したものである。(終結者は26年度内の登録者とは限らない)

ア 相談及び調整

就労に関する相談に対応し、本人の能力や適性・希望により、支援計画を策定しました。また、すぐの就労ではなく、就労前の準備を希望される方や、生活面の支援を希望される方などには、ご本人に希望に沿った施設・機関の紹介を行いました。

	新規相談	継続相談	合計	1 日平均	(件)
電話	261	2,249	2,510	10.3	
来所	199	1,404	1,603	6.6	
計	460	3,653	4,113	16.9	

イ 当事者支援

(ア) 体験実習、雇用前実習、就労継続支援

協力企業や訓練施設での体験実習による適正な就労条件の設定、雇用前実習による就労不安の解消を行いました。実習の場にはジョブコーチを派遣して企業と障害者の橋渡しを行い、双方の課題解決のための支援を行いました。また、就労後の職場定着のためのジョブコーチ派遣も行いました。

実習延実施回数 (回)

体験実習	143
雇用前実習	178

(イ) 支援段階別支援方法

支援の各段階において、同行、作業同伴、訪問など積極的な活動を行いました。 (件)

	アセスメント段階	求職段階	定着支援段階	他機関への支援移行	計
見学等の同行	3 3	7 6	3 9	1 1	1 5 9
同伴作業	5	4 3	2 8		7 6
訪問	8	2 1	1 6 2	6	1 9 1

(ウ) 就労者の会

就労者相互の親睦を深めるとともに、就労継続支援の一環として実施しました。

	実施日	場所	内容	参加人数
1	10/3(金)	横浜市総合保健医療センター	自己紹介・近況報告等	利用者 38 人／職員 6 人
2	2/27(金)	横浜市総合保健医療センター	(食事をしながら懇談)	利用者 38 人／職員 6 人

ウ 事業所支援

企業等に対し、障害者雇用についての相談・支援を行いました。 (件)

新規雇用相談	未登録在職者相談	登録在職者相談	合計
2 6	1	4 1 3	4 4 0

エ 関係機関支援

(ア) 個別就労相談

関係機関が開催する個別就労相談に職員を派遣しました。

就労相談	
ほっとサロン青葉	7 回

(イ) 講師派遣

派遣先	回数	内容
発達障害者基礎研修	2回	精神障害者の就労支援についての講義
トライ！ ^(※)	5回	精神障害者の特性説明と就労事例紹介
神奈川県立保健福祉大学	1回	精神障害者の障害特性、支援方法等についての講義

※トライ！：神奈川県が実施する障害者を対象とした短期間の職業準備訓練

(ウ) 職員派遣

派遣先	回数
障害者就労支援センター連絡会	7回
障害者就労支援センター連絡会事例検討委員会	2回
北部就労促進ネットワーク会議	2回
神奈川県精神障害者就労援助機関連絡会	2回

(エ) 所内連携

地域精神保健部精神科デイケアのプログラム（就労準備講座）に計7回の講師派遣を行いました。

平成26年度 就労者の状況

精神障害者就労支援センター

就労者No.	採用年月	就労者の職務	勤務シフト/勤務時間	開拓→実習→開示就労
1	2014/4/	事務	週5日／9:00～17:30	開拓→開示就労
2	2014/4/	事務補助	週5日／10:00～17:00	開拓→実習→開示就労
3	2014/4/	事務補助	週5日／10:00～16:00	開拓→実習→開示就労
4	2014/5/	事務補助	週5日／9:00～14:00	開拓→実習→開示就労
5	2014/5/	軽作業	週5日／8:45～16:30	開拓→実習→開示就労
6	2014/6/	軽作業	週5日／9:15～16:15	開拓→実習→開示就労
7	2014/6/	開店前準備	週2日／6:00～10:00	開拓→開示就労
8	2014/6/	仕分け作業	週4日／10:00～16:00	開拓→実習→開示就労
9	2014/6/	調理器具洗浄	週2日／12:30～17:30	開拓→実習→開示就労
10	2014/6/	事務補助	週5日／10:00～17:00	開拓→実習→開示就労
11	2014/7/	品出し	週5日／8:00～12:00(水～土)9:00～13:00(火)	開拓→実習→開示就労
12	2014/7/	デイサービス支援員	週1日／8:00～13:00 13:00～17:30	開拓→開示就労
13	2014/7/	営業事務	週5日／9:00～17:30	開拓→実習→開示就労
14	2014/9/	軽作業・データ入力	週5日／9:30～17:45	相談→開示就労
15	2014/9/	倉庫内作業	週4日／10:00～16:00	開拓→開示就労
16	2014/9/	事務作業	週5日／9:00～16:00	相談→開示就労
17	2014/9/	事務補助	週4日／10:00～16:00	開拓→実習→開示就労
18	2014/9/	事務補助	週5日／10:30～16:00	相談→開示就労
19	2014/9/	品出し・商品整理	週3～4日／16:00～19:30	相談→自己就労
20	2014/10/	変圧器の加工	週5日／9:00～17:00	開拓→実習→開示就労
21	2014/10/	軽作業(野球のボールの加工)	週5日／9:30～15:30	開拓→開示就労
22	2014/10/	寿司のデリバリー	週3～5日／10:00～17:00または17:00～22:00	相談→非開示就労
23	2014/10/	事務補助	週5日／9:00～15:00	開拓→実習→開示就労
24	2014/11/	品出し	週3日／16:00～19:30	相談→自己就労
25	2014/11/	販売補助	週5日／9:30～15:30	相談→開示就労
26	2014/11/	軽作業	週5日／9:30～14:30	相談→開示就労
27	2014/12/	軽作業	週5日／9:30～14:30	相談→開示就労
28	2014/12/	品出し 賞味期限チェック	週5日／8:30～12:30	相談→開示就労
29	2014/12/	事務	週5日／9:30～16:30	相談→開示就労
30	2015/1/	清掃	週4日／13:00～18:00	開拓→実習→開示就労
31	2015/1/	清掃、郵便、事務	週5日／8:30～15:30	開拓→実習→開示就労
32	2015/1/	データ入力・会場案内	週5日／9:00～13:00	相談→非開示就労
33	2015/2/	店内清掃・商品陳列	週5日／8:30～13:00	相談→開示就労
34	2015/2/	軽作業	週5日／9:30～14:30	相談→開示就労
35	2015/2/	事務	週5日／9:00～17:00	相談→非開示就労
36	2015/2/	軽作業	週5日／9:00～15:00	相談→開示就労
37	2015/3/	軽作業、案内業務、清掃	週5日／9:30～14:30	相談→開示就労
38	2015/3/	ガソリンスタンド給油関連業務	週3日／10:00～16:00または16:00～22:00	相談→開示就労

5 横浜市港北区精神障害者生活支援センター

港北区生活支援センターは、平成 21 年 6 月から業務を開始しました。同時に相談支援事業所の指定を受け、幅広く相談支援を行うとともに、生活支援の一環として食事、入浴サービス等を実施しました。

くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての支援を実施しました。

また、平成 23 年度から新たに横浜市地域移行・地域定着支援事業を開始するとともに、自立生活アシスタント事業も開始し、平成 25 年度からは、指定特定相談支援事業所および指定一般相談支援事業所の指定を受け、計画相談支援事業および地域移行支援事業および地域定着支援事業を開始しました。

- (1) 開設場所 横浜市港北区鳥山町 1 7 3 5 横浜市総合保健医療センター 4 階
- (2) 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで
毎月第一水曜日休館（第一水曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）
- (3) 利用状況及び支援内容

ア 利用者数内訳

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人 (男性)	本人 (女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行
24,036	6,307	2,478	178	857	13,976	240

開所日数
353

イ 相談支援

(人)

	電話		面接		訪問・同行		面接 (非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	6,998	6,978	1,072	641	140	100	1,342	507
1 日平均	39.6		4.9		0.7		5.2	

(人)

嘱託医相談 (精神科・内科)				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
29 回	30	13	14	3

ウ 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,354	2307	1047	406	224	182	92	67	25
1 日平均	9.5		1 日平均	1.2		1 日平均	0.3	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
716	598	118
1 日平均	2.0	

(4) 利用登録内訳

利用登録の有無にかかわらずセンターは利用できますが、有料サービスを利用する場合には登録が必要です。

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	不明	合計
男性	1	58	155	293	172	88	1	768
女性	0	38	149	159	85	48	1	480
合計	1	96	304	452	257	136	2	1,248

最高	最低	平均
84	18	45.5
85	20	43.7
		44.8

イ 区別内訳

(人)

鶴 見	神 奈 川	西	中	南	港 南	保 土 ケ 谷	旭	磯 子	金 沢
90	103	18	52	57	39	43	47	32	18
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
417	75	47	57	43	20	23	23	44	1,248

(5) 自主企画事業

スタッフが企画をしているプログラムや行事のほか、利用者と一緒に作り上げている会や、ボランティアや関係機関と共催で行事等を実施しています。

名 称	回数	参加人数
利用者ミーティング	10	46
港北のピアを考える会	7	71
5周年記念祭	1	114
第1部：記念講演・シンポジウム	—	64
第2部：ティーパーティー	—	50
港北区・横浜市大との共催 精神保健福祉講座「自殺未遂者ケア」	1	92
地域支援事業「ほっとタイム」	6	78
運営連絡会	2	31
合 計	27	546

(6) 場の提供

日常生活支援の1つに仲間づくりの場や、ボランティアとの交流の機会を提供しています。
サークル活動は、利用者自らが企画、運営し、スタッフが側面から支援しています。

名 称	回数	人数
卓球サークル	4	9
手芸サークル	5	19
創作サークル	6	14
茶話会	6	40
合 計	21	82

また、地元のボランティアグループによるプログラムも数多く開催し、利用者とボランティアとの交流の場も提供しています。

名 称	回数	人数
あみねっとサロン（昼食会）	12	444
あみねっとクッキング	8	118
あみねっとカフェ	10	153
あみねっと将棋	4	35
ゆうゆう俳句	6	83
ハートグリー（合唱）	9	73
フラワーアレンジメント	2	34
合 計	51	940

（７）地域交流

地域の関係機関、関係団体等と連携をしながら、地域に開かれたセンターづくりを進めています。

名 称	回数	人数
港北区精神保健サロン	4	4
さくらんぼの会（当事者会）	2	3
白梅会（家族会）	3	6
ボランティアグループ等との打ち合わせ	26	26
合 計	35	39

（８）地域会議等

区の自立支援協議会をはじめ、地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有等を行います。

名 称	回数	人数
区自立支援協議会（全体会・部会）	14	22
区精神保健福祉連絡会	1	2
発達障害特定相談ミーティング（区・発達障害者支援センター共催）	11	11
講師派遣（ボランティア講座、自立支援協議会など）	5	5
横浜市生活支援センター連絡会（定例会、部会）	7	16
合 計	38	56

(9) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》

平成26年度は支援対象者に延べ704回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
6人	・統合失調症 5人 ・統合失調感情障害 1人	・退院 4人 ・支援継続 2人	・生活訓練施設 1人 ・自宅 3人

○地域移行支援（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
1人	・統合失調感情障害 1人	・退院 1人	・自宅 1人

※市事業と重複利用の場合は再掲

○地域定着支援（国事業）

支援対象者数	支援終了者数
1人	0人

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

毎年横浜市地域移行・地域定着支援事業協議会が中心になって実施してきた市内医療機関向けの「横浜市地域移行・地域定着検討会」を今年度も「退院後生活環境相談員・地域相談事業所研修会」として、他の生活支援センターと協働して以下のように実施し、そのフォローアップ目的で「ハマの退サポ勉強会」を、A型生活支援センター地域移行・地域定着支援事業主催で実施しました。

日付	テーマ	対象者・内容等
10月16日	地域生活を目指す一人一人の言葉や気持ちを、医療から地域に繋いでいくために、「連携」「役割」を考える	対象：市内の精神科病院職員、区の高齢障害支援課職員 内容：「改正精神保健法の運用にあたって」制度説明 「地域移行における病院・地域の連携強化について」 本事業の説明および鶴見区の事例紹介 地域移行推進に向けたグループワーク
2月18日	病院と地域の職員の顔の見える関係作り	対象：市内の精神科病院職員 内容：本事業の概要説明、グループワークでの意見交換

また、個別の医療機関に対しての活動としては、退院サポートの協働活動の一環として、日吉病院の職員と DC 患者と入院患者、および鶴見西井病院の職員を対象に、病院内のプログラムや研修の枠で以下のように実施しました。

No	病院・対象機関名	実施日時	内容	参加者人数	共催センター
1	日吉病院	H26. 4. 14	入院患者向け、退院準備プログラム第 1 クール 第 1 回～住まい、退サポ説明～	13	鶴見
2	日吉病院	H26. 4. 28	入院患者向け、退院準備プログラム第 1 クール 第 2 回～支援 C、一人暮らし紹介～	13	鶴見
3	日吉病院	H26. 5. 12	入院患者向け、退院準備プログラム第 1 クール 第 3 回～かもめ、DC、支援 C 見学～	13	鶴見
4	日吉病院	H26. 5. 26	入院患者向け、退院準備プログラム第 1 クール 第 4 回～まとめ～	12	鶴見
5	日吉病院	H26. 6. 10	デイケア利用者向け ～制度紹介：生活支援 C・年金・手帳～	20	鶴見
6	日吉病院	H26. 9. 9	デイケア利用者向け ～社会資源紹介：日中の活動先～	17	鶴見
7	日吉病院	H26. 9. 17	入院患者向け、退院準備プログラム第 2 クール 第 1 回～住まい、退サポ説明～	13	鶴見
8	日吉病院	H26. 9. 30	入院患者向け、退院準備プログラム第 2 クール 第 2 回～支援 C、一人暮らし紹介～	12	鶴見
9	日吉病院	H26. 10. 14	入院患者向け、退院準備プログラム第 2 クール 第 3 回～GH フォレスト日吉、リンデン見学～	13	鶴見
10	日吉病院	H26. 10. 28	入院患者向け、退院準備プログラム第 2 クール 第 4 回～まとめ～	11	鶴見
11	鶴見西井病院	H26. 11. 14	病棟看護師・ワーカー等職員向け ～モチベーション UP 目的～	20	鶴見・中・ ハイツかもめ
12	日吉病院	H26. 12. 9	デイケア利用者向け ～単身生活の支援制度紹介：退サポ・自アシ～	18	鶴見
13	鶴見西井病院	H27. 1. 9	病棟看護師・ワーカー等職員向け ～モチベーション UP 目的～	12	鶴見・中・ ハイツかもめ
14	日吉病院	H27. 3. 10	デイケア利用者向け ～社会資源紹介：就労支援の実際～	17	鶴見
15	鶴見西井病院	H27. 3. 27	病棟看護師・ワーカー等職員向け ～GH、生活訓練施設、支援 C について～	18	ハイツ かもめ

（１０）計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者が障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合 計
4	28	6	38

○平成 26 年度 援助方法（件）

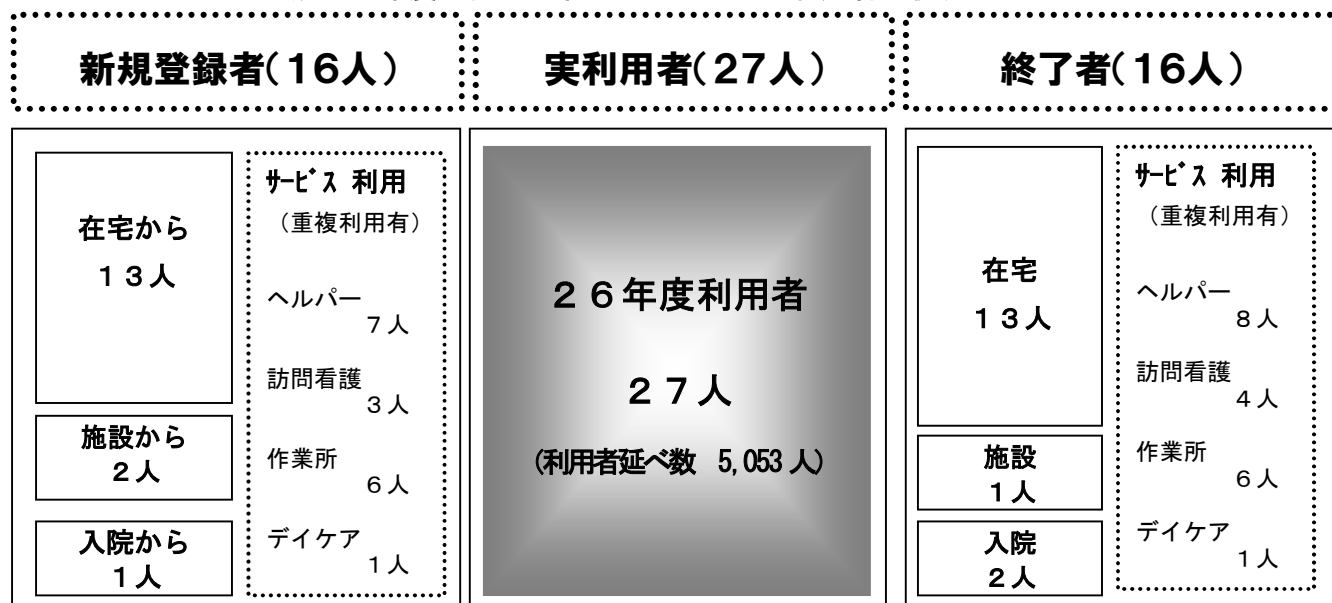
面接	電話等	訪 問	同 行	担当者会議	打合せ	その他	合 計
308	1,372	203	35	33	61	18	2,030

(11) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

平成23年度より、港北区生活支援センターの付随事業となりました。単身等で生活する利用者に、障害特性を踏まえた社会適応力・生活力を高めるためのマンツーマン支援、アウトリーチ支援を行います。生活の安定や将来に向けたステップアップのための様々な個別の課題への取り組みをサポート、また関係機関との連携作りを行います。

ニーズを明確にし、強みを活かした自分らしい生活を送れるよう支援します。

平成26年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は26年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである、したがって利用者及び終了者は26年度中の登録者とは限らない。

26年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

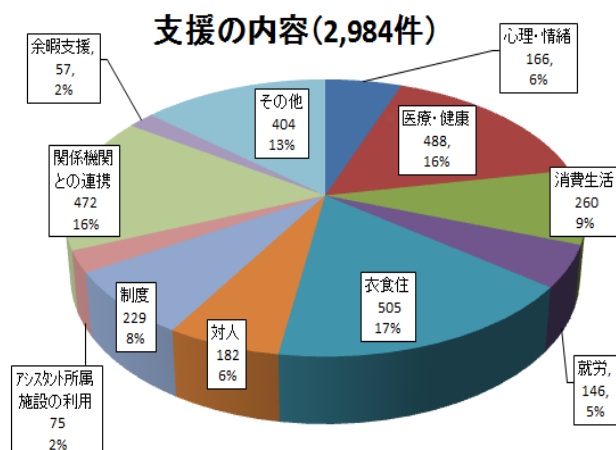
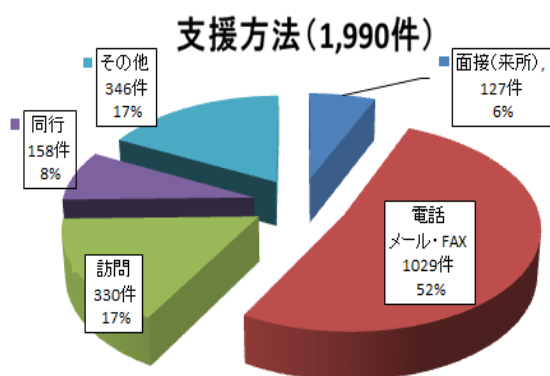
	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	2	4	4	5	0	15
女性	2	5	3	2	0	12
	4	9	7	7	0	27

<利用目的>

①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族の 高齢化・死亡)	③退所後の 生活安定	④退院後の 生活安定	⑤その他	合計
16	4	2	4	1	27

<世帯状況>

家族同居	単身	合計
4	23	27



2 要介護高齢者支援事業

2025年には団塊の世代が75歳の後期高齢期を迎え、急速な超高齢社会の進展による認知症や寝たきりの支援を必要とする要介護高齢者の増加により、その支援はますます重要となってきました。

センター開設時、市内に3か所であった介護老人保健施設は、介護保険の創設により現在80か所になり高齢者の安心は大きく前進しました。しかし、施設の急速な整備と介護報酬の制約等から専門職員の定着が進まないこと、入所者の医療費は原則として介護報酬に包括されることなどから、医療ニーズを伴う要介護者の利用が抑制されること等の問題も生じています。

センターでは、こうした課題に介護老人保健施設「しらさぎ苑」と「診療所病床」を有機的に連携させることで、介護度と医療ニーズが高いため他の介護老人保健施設では受け入れの難しい方に対応するなど、各部門が連携して取り組んでいます。しらさぎ苑は、全国老人保健施設協会実地研修指定施設でもあり、特色ある運営で要介護高齢者・家族にきめ細かく対応をしています。

平成26年度も、財団の基本理念『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指します。』を踏まえ、以下の運営方針により要介護高齢者支援事業に取り組みました。

1 個の尊重と安全で適切なケア

利用者一人ひとりの生活と人生を尊重する姿勢をケアの基本とし、利用者のニーズ、心身の状態に合わせた安全で適切なケア提供に努めます。特に、認知症利用者については、専門医のコンサルテーションや職員のキャリアなどを活用して、適切なケアを提供します。

2 利用者ニーズに即したサービスの提供

業務改善サイクルを活用して、利用者満足度の向上と質の高い療養・介護環境の実現を図ります。また、短期入所や医療処置が必要な利用者等を積極的に受入れ、ニーズに即したサービスを提供します。さらに、評価システムを機能させ、評価・情報公表を積極的行い、サービスの質の向上に努めます。

3 ふれあい・であいの開かれた施設運営

開かれた施設運営を図り、高齢者の在宅生活を支援するため、地域の人々や自治体・関係諸機関等と協働し、地域ネットワークの構築を目指します。

4 サービスを支える人材の育成

人が人に対して行うサービスは、職員のケアの実践力が鍵となります。要介護高齢者支援サービスの担い手として、確かな知識と技術を基盤にした専門性の高い実践力向上を目指します。

また、サービスの質向上のため、専門的・人間的能力の高い実践モデルの育成を図ります。

人材育成に向けては、職員が主体的に自らの実践力向上に取り組めるよう、成長段階ごとの到着目標を設け、継続的に教育・研修を実施します。

5 健全で安定した経営基盤の確立

市民・利用者の期待や信頼に応える施設として、効率的・効果的な運営に努め、健全で安定的な経営基盤を確立します。そのため、経営目標を組織で共有し、施設稼働率の向上やコスト節減などの実現を図ります。共通の目標に向かって取り組む過程を通して、職員が一体となってセンター運営に取り組む意欲を高めます。

(1) 介護老人保健施設（しらさぎ苑）

【一般棟50床 認知症専門棟30床 通所リハビリテーション（含介護予防）、定員20人】

介護保険制度に基づき、要介護認定された高齢者の方々に「施設サービス」・「短期入所」・「デイケア」の介護サービスを提供しています。ニーズの高い短期入所の割合が高いことが特色です。

なお、一般棟及び認知症専門棟を合わせた入所稼働率は、96.2%となりました。

◆ 利用者数及び男女別内訳 (人)

区 分			延利用者数	実 利 用 者 数		
				男 性	女 性	合 計
入 所	一 般 棟	施設サービス	16,424	6	74	80
		短 期 入 所	868	33	67	100
	認 知 症 棟	施設サービス	9,505	6	42	48
		短 期 入 所	1,297	76	39	115
	施設サービス計(再掲)		25,929	12	116	128
	短 期 入 所 計 (再掲)		2,165	109	106	215
	入 所 計		28,094	121	222	343
	通 所		4,349	33	46	79
合 計		32,443	154	268	422	

* 入所における延利用者数の短期入所の割合は7.7%となっています。

ア 入 所

(ア) 入所者の年齢別内訳

(人)

	～ 64 歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
一 般 棟	4	3	25	10	33	59	26	20	180
認知症棟	0	12	17	8	28	62	15	21	163
合 計	4	15	42	18	61	121	41	41	343

(イ) 入所者の平均入所日数

(日)

区 分		日 数
一 般 棟	施設サービス	513.1
	短 期 入 所	8.9
認 知 症 棟	施設サービス	378.5
	短 期 入 所	11.4

(ウ) 入所者の区別内訳

(人)

		鶴 見	神 奈 川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子
一 般 棟		42	49	4	0	2	0	3	1	0
認 知 症 棟		27	53	3	0	0	0	2	2	0
合 計		69	102	7	0	2	0	5	3	0
金 沢	港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
0	67	1	0	2	0	0	1	0	8	180
0	40	20	0	13	0	0	0	0	3	163
0	107	21	0	15	0	0	1	0	11	343

(エ) 入所者の要介護度別内訳

(人)

	施設サービス	短 期 入 所	合 計
要 支 援 1・2	—	0	0
要 介 護 1	3	10	13
要 介 護 2	17	32	49
要 介 護 3	30	61	91
要 介 護 4	40	59	99
要 介 護 5	38	53	91
合 計	128	215	343
平均介護度	3.75		

(オ) 医療処置の必要な入所者数 (月平均)

(人)

	一般棟	認知症棟
服薬介助	46.9	27.8
褥瘡処置	0.62	0.52
尿管留置カテーテル	1.71	1.21
ストマ	0	1.57
経鼻栄養	0.97	0
胃・腸瘻	6.38	0
インスリン注射	3.38	1
点 滴	0	0.02
酸素吸入	0.01	0
医療処置（服薬除く）の必要な人の割合	27.9%	4.3%

(カ) 感染症の方の受入（重複あり）

感染症名	人 数
MR S A	2
緑膿菌	1
H B V	8
H C V	15
合 計	26

(キ) 施設サービス退所者の状況

	退所後の行き先内訳					
	自 宅	老健施設	医療機関	特 養	有料老人ホーム	合 計
人 数	9人	0人	32人	18人	1人	60人
退所先の割合	15%	0%	53.3%	30%	1.7%	100%

イ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

(ア) 年齢別内訳

(人)

年 齢	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
利用者数	2	3	5	19	13	21	14	2	79

(イ) 区別内訳

(人)

	港 北	神奈川	保土ヶ谷	都筑	瀬谷	市外	合 計
利用者数	70	6	1	0	0	2	79

(2) 診療所病床 【医療病床 7床 介護療養病床 12床】

医療法の病床のうち、7床で医療対応が必要な高齢者等のショートステイを中心に対応するとともに、12床で要介護高齢者の受け入れを行い、介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ中重度者に対応しました。介護老人保健施設と連携してサービスの質向上に取り組むとともに、入所稼働率は99.1%を達成しました。

ア 医療病床（7床） 延2,616人

介護保険の適用とならない、在宅の寝たきりの方や医療対応が必要な寝たきり高齢者等の方のショートステイを中心に入所を行いました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	～39歳	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合 計
男 性	0	4	6	12	2	55	22	0	101
女 性	0	0	1	14	0	22	29	29	95
合 計	0	4	7	26	2	77	51	29	196

(イ) 男女別・利用期間別内訳

(人)

	1～5日	6～10日	11～15日	16～30日	31日～	合 計
男 性	22	44	28	5	2	101
女 性	9	52	23	6	5	95
合 計	31	96	51	11	7	196

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴 見	神奈川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
25	17	23	4	2	4	0	0	0	24
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
58	2	0	16	2	11	3	0	5	196

(エ) 主な疾患別内訳（重複あり）

(人)

脳血管疾患	神経疾患	精神疾患	呼吸器疾患
129	68	0	7
筋・骨格疾患	心 疾 患	糖 尿 病	そ の 他
2	9	4	16

イ 介護療養病床（１２床） 延 4,284 人

要支援、要介護認定を受けた方を対象にした療養上の管理・看護・介護等を行いました。
また、在宅医療機器（在宅酸素療法など）利用の方の受入を実施しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	40～49 歳	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合 計
男 性	0	0	0	2	0	5	2	9
女 性	0	0	0	0	6	3	2	11
合 計	0	0	0	2	6	8	4	20

(イ) 男女別・利用期間別内訳

(人)

	1～5 日	6～10 日	11～14 日	15～30 日	31 日～	合 計
男 性	0	0	0	1	8	9
女 性	0	0	0	1	10	11
合 計	0	0	0	2	18	20

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴 見	神奈川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
5	4	1	1	3	0	0	2	0	0
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
2	0	0	0	2	0	0	0	0	20

(エ) 要介護度別内訳

(人)

	施設サービス	短 期 入 所	合 計
要 支 援 1・2	—	0	0
要 介 護 1	0	0	0
要 介 護 2	0	0	0
要 介 護 3	0	0	0
要 介 護 4	4	0	4
要 介 護 5	16	0	16
合 計	20	0	20
平均介護度	4.88		

(オ) 主な疾患別内訳（重複あり）

(人)

脳血管疾患	神経疾患	精神疾患	呼吸器疾患
10	7	1	4
糖尿病	筋・骨格疾患	心疾患	その他
2	0	2	4

ウ 感染症の方の受入（重複あり）

感染症名	人数
MRSA	31
緑膿菌	5
HBV	0
HCV	1
計	37

3 地域医療機関支援事業

要介護者、精神障害者の在宅支援のうえで、かかりつけ医等の地域医療機関の果たす役割は大変重要です。大病院指向から、病診連携による機能分担への流れを踏まえ、センターではこれまで地域医療機関に対し、高額医療機器の共同利用等による支援を行ってまいりました。

平成26年度も地域医療機関のニーズを踏まえ、適切な支援事業を推進いたしました。

(1) 高額医療検査機器の共同利用

地域医療機関にはスペースや採算性により設置困難なMR I（磁気共鳴イメージング装置）やCT（コンピュータ断層撮影装置）等の画像診断機器や、トレッドミルや心臓超音波装置、内視鏡装置を整備し、地域医療機関の依頼に応じて、検査、診断を実施いたしました。

ア 医療検査機器の共同利用

市内の医療機関を対象に、MR I、CT、R I等の医療検査機器の共同利用を行いました。

検 査 項 目		共同利用 (人)	所 内 検 査 (人)	合 計 (人)
放 射 線 検 査	C T	1,050	432	1,482
	M R I	1,056	1,158	2,214
	R I	82	174	256
	X 線 撮 影	36	1,524	1,560
	小 計	2,224	3,288	5,512
生 理 検 査	内 視 鏡	61	31	92
	腹 部 超 音 波	—	68	68
	頸動脈超音波	—	93	93
	心 臓 超 音 波	107	67	174
	脳 波	97	924	1,021
	運動負荷心電図	33	33	66
	ホルター心電図	—	30	30
小 計		298	1,246	1,544
合 計		2,522	4,534	7,056

(2) 認知症診断及び外来

認知症の診断・外来治療については、市民の関心の高まりにより受診希望者が年々増加しています。それに対応するため、過去約3年以内に当センター認知症診断外来を受診した方からの再診断予約については、『認知症診断再初診枠』を設けることにより、新規の方の認知症外来の待機期間の緩和を図りました。今後も新患の増加に伴う再来患者の増加への対応も含め、認知症に関する当センターの評価を確たるものにするよう取り組んでまいります。

また、平成27年2月から3年間『認知症疾患医療センター（診療所型）』に指定され認知症の鑑別診断に加え、専門医療相談や地域保健医療関係者に対し研修等を実施し、認知症の進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ってまいります。

ア 認知症診断

認知症が疑われる方を対象に精神科医による診察や MRI、脳波等の精密検査による認知症の診断を行い、医学的な面から在宅生活を支援しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	～59 歳	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～	合 計
男 性	9	11	18	47	87	92	55	17	336
女 性	12	5	25	75	145	207	103	41	613
合 計	21	16	43	122	232	299	158	58	949

(イ) 疾患別内訳

(人)

疾患名	アルツハイマー病 (晩発性)	アルツハイマー病 (早発性)	軽度認知 障 害	脳血管性 認 知 症	混合型 認知症	認知症 なし	そ の 他	合 計
人 数	441	31	223	18	50	53	133	949

※アルツハイマー病（晩発性）は 65 歳以上、（早発性）は 65 歳未満で発症したもの。

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴 見	神奈川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
57	158	11	4	14	27	43	25	10	6
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
334	111	12	42	13	9	25	5	43	949

(エ) 紹介機関等の内訳

(人)

紹介機関	医療機関	福 祉 保 健 セ ン タ ー	地域ケア 施 設	直接申込		合 計
				本 人	家 族	
人 数	13	12	28	24	872	949

※ 認知症診断件数には再初診の数も含まれます。

イ 認知症外来

認知症診断を受診後、引き続き外来診療を希望する方を対象に、認知症外来を実施しました。

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	331	295	272	332	276	314	331	286	305	328	274	325	3,669

(3) 生活習慣病外来等

横浜市では、健康寿命の延伸をテーマに「健康横浜21」運動を展開し、死因の6割を占める、がん・脳血管疾患・心疾患の三大生活習慣病対策等に取り組んでいます。

また、最近では、内臓脂肪型肥満に加えて血糖値、血圧、血清脂質のうち2つ以上が危険域にあるメタボリックシンドロームも、動脈硬化を年齢相応より早く進行させるものとして問題となっています。喫煙に伴う「肺の生活習慣病」である慢性呼吸器病疾患（COPD）ともあわせ21世紀の生活習慣病の概念は非常に広義になっています。当センターにおいても高齢者を側面から支援するため、啓発活動とともに原因治療に重点をおいた生活習慣病外来を実施しております。

また、平成20年4月から糖尿病等の生活習慣病の予防及び進行の防止、生涯にわたる健康の保持を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律が施行され、当センターにおいても特定健康診査及び主に75歳以上の横浜市民を対象とした横浜市健康診査を実施しました。

ア 生活習慣病外来 月別利用人数

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	391	369	353	380	359	377	414	346	410	379	349	427	4,554

イ 健康診査他

(人)

健康診査		年間受診者数
特定健康診査		104
横浜市国民健康保険	横浜市民健康保険	92
	社会保険他	12
横浜市健康診査他		53
横浜市健康診査	横浜市健康診査	37
	PSA検査	10
	生活機能評価	0

ウ 精神科初期救急

神奈川県精神保健福祉センター内に設置されている、精神科救急医療情報窓口にて電話相談し、窓口で外来受診が必要と判断された方に土曜日の午後(13:00～17:00)、日曜・祝日・年末年始の午前午後(9:00～17:00)に診療を行いました。

(f) 開所日数

開所日数	121 日
------	-------

(i) 受入人数

受入人数	75 人	1 日平均	0.6 人
------	------	-------	-------

(g) 曜日別内訳 (人)

土 曜	日 曜	祝 日	合 計
9	37	29	75

(e) 診察内容内訳 (重複あり) (人)

診 察	処 方	注 射	紹介状	入院
75	66	3	9	1

(d) 男女別・年齢別内訳 (人)

	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～(歳)	計
男	0	4	11	8	7	3	0	33
女	2	7	17	7	4	2	3	42
計	2	11	28	15	11	5	3	75

(h) 病名内訳 (重複あり) (人)

統合失調症	不眠症	うつ病	神経症	うつ状態	パニック障害
21	10	9	8	4	3
よくうつ病	適応障害	薬物依存	不安状態	社会不安障害	その他
2	2	2	2	2	10

(k) 区別内訳 (人)

鶴 見	神奈川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
3	3	1	2	4	7	3	8	3	5
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市 外	合 計
7	2	5	3	3	0	4	0	12	75

(市外内訳 川崎市 5 人、横須賀市 1 人、その他の県内 2 人、県外 4 人)

4 総合相談事業

総合相談室は、精神障害者支援・要介護高齢者支援・地域医療機関支援を行う、横浜市総合保健医療センターの窓口として利用者のニーズを幅広く捉え、要援助者の在宅生活を支援しております。さらに、総合相談室を核として、各部門の有機的な連携を図ることにより専門的・総合的支援を行っております。平成26年度も総合相談室に、保健師・社会福祉職など専門職を配置し、利用者や家族からの幅広い相談に応じ、適切なアドバイスを実施しました。

(1) 相談・情報提供

支援を要する高齢者や精神障害者等の方々、保健・福祉・医療に関する相談に対応し適切な情報を提供することにより、住み慣れた地域で安心した生活が送られるよう支援しました。

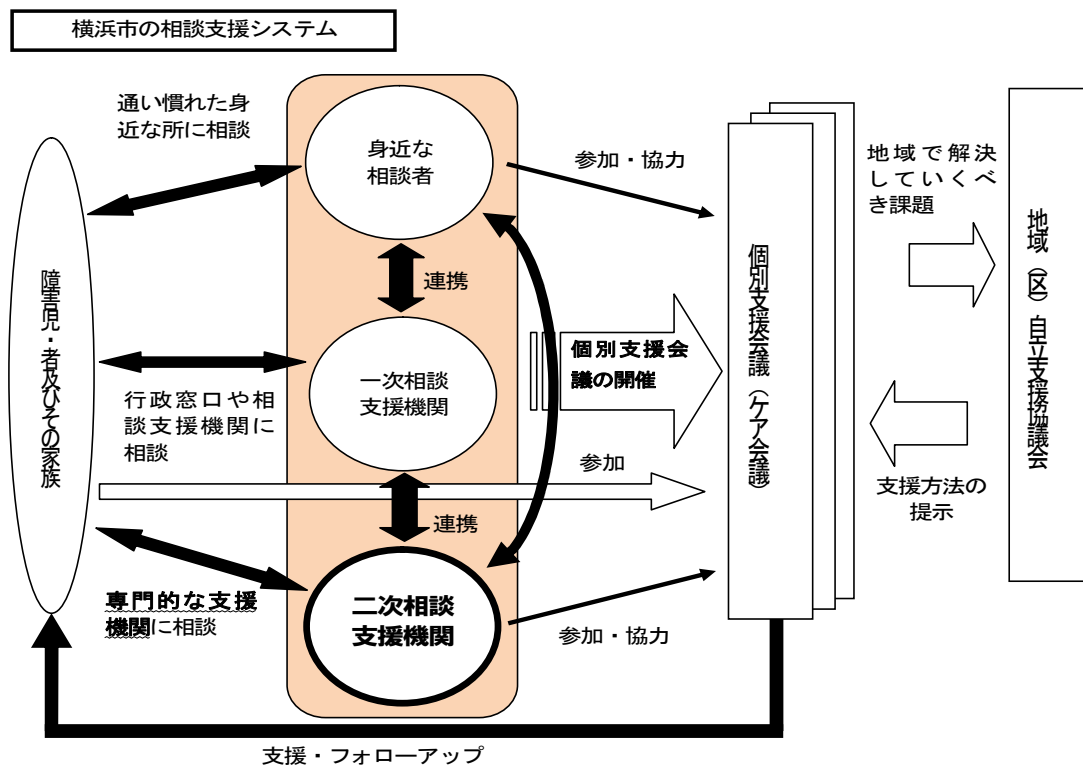
(件)

電話相談	窓口相談	合 計
8,469	1,651	10,120

(2) 障害者二次相談支援事業

横浜市障害者相談支援事業要綱によって規定されている事業であり、平成15年度から実施されていますが、当センターでは平成19年10月より自立支援法の相談支援事業者になると共に、横浜市障害者相談支援システムの二次相談支援機関として位置付けられました。

平成20年度からは総合相談室に職員を配置し、障害者やその家族、一次相談支援機関からの相談に対し支援を行うとともに、港北区自立支援協議会、二次相談支援機関連絡会等に出席し、地域の相談支援事業を行いました。



二次相談事業実績

(件)

	電話	面接	訪問	会議出席	その他	合計
件数	468	39	26	103	377	1,013

(3) 入所判定会議（施設サービス受入会議）

平成12年4月より介護保険法が施行され、長期入所(施設サービス)者の受入を開始しました。受入の可否について、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等による会議を開き検討しました。

入所判定会議開催状況

		開催回数 (回)	利用希望者 (人)	受入結果		否の主な理由
				可 (人)	否 (人)	
介護老人	一般棟	15	19	18	1	・適切なサービスが 提供できないため ・症状が不安定なため
保健施設	認知症棟	11	14	13	1	
診療所	療養病床	0	0	0	0	
合 計		26	33	31	2	

(4) 評価会議

介護老人保健施設及び診療所入所者の情報を多職種で共有し、よりよいケアが出来るように評価会議を週1回開催しました。

参加スタッフは、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等で構成しています。

評価会議開催状況

		開催回数 (回)	入所予定者 (初期) (人)	入所者 (中期) (人)	退所者 (退所時) (人)	合計 (人)
介護老人	一般棟	46	98	126	127	351
保健施設	認知症棟	40	113	134	135	382
診療所	在宅医療	44	182	186	187	555
	療養病床	12	1	10	10	21
合 計		142	394	456	459	1,309

(5) 支援会議

精神障害者支援施設入通所者の支援目標及びご本人ご家族の希望などの情報を共有し、支援計画を作成するため支援会議を週2回～3回開催しました。

参加スタッフは、医師、ソーシャルワーカー、地域支援者（区福祉保健センター職員、病院のソーシャルワーカー）等で構成され、随時ご利用者本人及びそのご家族も参加して行いました。

		開催回数 (回)	入所予定者 (初期) (人)	入所者 (中期) (人)	退所者 (退所時) (人)	合計 (人)
精神障害者 支援施設	生活訓練	62	15	43	10	68
	就労訓練	65	30	66	15	111
合 計		127	45	109	25	179

(6) ケアカンファレンス（ケアプラン会議）

施設利用者に対するサービス計画書を作成するために、ケアカンファレンス（ケアプラン会議）を週1回開催しました。参加スタッフは、医師、ケアマネジャー、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等で、ケアプランの検討・修正・再評価・退所評価を行いました。

ケアカンファレンス開催状況

		開催回数 (回)	初期ケアプラン 件数 (件)	継続ケアプラン 件数 (件)	退所時ケアプラン 件数 (件)
介護老人 保健施設	一般棟	47	37	158	37
	認知症棟	43	18	94	19
診療所	療養病床	35	6	41	3
合 計		125	61	293	59

5 総合保健医療センターにおける財団自主事業

指定管理者として自主的な企画・運営による自主事業を展開しています。これは当財団の「定款」や「基本理念」に沿った公益的使命に基づいた事業内容となっています。

(1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ

開設から9年目を迎えた現在ですが、訪問看護への新規依頼件数は増加傾向にあります。

地域で暮らす統合失調症を中心とした精神科疾患の方のもとより、認知症のケースも増加傾向にあります。また、今後、総合保健医療センターが取り組む認知症支援事業の一環でもある在宅支援サービスの一端を担う資源の一つとして訪問看護の活用も期待されています。

また、医療・福祉の多岐にわたる機能を持ち、サービス提供ができる総合保健医療センターでこそ連携・協働を今後も強化し、より良い支援につなげていくことが求められています。

平成26年度も公益性と効率性の均衡を考えながら、センターの理念に沿った特徴ある運営に努め、利用者の在宅生活を支援してまいりました。

利用者数、延訪問件数、新規利用者数 (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	102	101	104	103	102	103	102	104	105	107	113	121	1,267
延べ訪問件数	358	353	357	387	357	373	404	351	386	372	397	436	4,531
新規利用者	2	2	3	1	4	2	1	3	2	3	6	6	35

(2) シニアフィットネス事業

運動指導事業

高齢者や生活習慣病などの有疾患者に対し、診療所機能と密接な連携を図りながら、医療及び運動生理学の両面から運動処方を作成を行うとともに、身体機能の向上や寝たきり防止のための運動プログラムの提供及び実技指導を行いました。

- ・対象者 身体を動かすことによる健康づくり、介護予防に関心がある方で、主にシニア年齢の方が利用しています。
- ・内 容 1回90分の教室を1日3回実施しています。教室の内容は、トレーニング機器を利用した有酸素運動や運動指導員による筋力アップ、ストレッチ体操などの集団体操を行っています。
- ・定 員 1回15人
- ・料 金 1時間帯 600円

◆月別延利用人数 (人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
324	356	352	379	322	380	376	316	304	307	325	370	4,111

(3) 講演、講座等の市民サービス事業

ア 認知症支援講座

(ア) 認知症を理解するための講座

認知症の方を介護する家族に対し、認知症の理解と知識を深め、介護負担の軽減を図るための講座を開催しました。

開催日時	平成27年3月6日(金) 13時30分～15時00分
講師	診療部医長 古川良子(精神科医師)
内容	認知症に関する講義及び質疑応答
参加者数	7人

(イ) 認知症介護者カウンセリング

- ・料金 1回 3,000円(50分)
- ・利用者数 19人(実人数4人)

(ウ) 認知症専門医派遣事業

各区役所から認知症の理解と知識を深めるための講演会等の依頼に対し、当センターの専門性を活かし、センターの認知症専門医を派遣し、認知症に関する知識の普及啓発を図るとともに、当センターの事業のPRを実施しました。

- ・対象者 認知症に関心のある市民
- ・内容 認知症専門医による、疾病に関する正しい知識の普及
- ・派遣回数 3回

イ 家族SSTセミナー

統合失調症の方がいる御家族を対象に、統合失調症に関する知識と理解を深めると共に、当事者の回復が進んでいくコミュニケーションスキルを身に付けていただくことを目的に、家族SSTセミナーを実施しました。

対象者	横浜市内に在住で、統合失調症の方がいる家族
内容	1クール5回で、1回120～150分間とし、講義とコミュニケーションスキルの演習を行いました。
料金	1クール6,500円
実施回数	前期コースのセッション5回、後期コースのセッション5回の計10回
参加人数	延べ99人(前期56人・後期43人)

ウ 健康づくり講座

健康づくりや疾病の改善に関する情報が氾濫している中、専門医による健康講座を開催し、正確で正しい情報を市民に提供しました。

また、同じテーマで、平日及び土曜日に開催し、さまざまな方が参加しやすいように配慮しました。さらに、当センターの事業を紹介し必要に応じ個別相談を行いました。

- ・定 員 各回１００人
- ・開催回数 ５回
- ・料 金 ５００円（１人）

(人)

開催年月日	内 容	参加人数
平成 26 年 9 月 25 日 9 月 27 日	テーマ LDL コレステロールが高い人へ 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	83
		86
平成 26 年 11 月 27 日 11 月 29 日	テーマ 健診で血圧が高いと言われたら 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	34
		34
平成 27 年 1 月 29 日	テーマ がんについて 講師 診療部長 久邇 之房	16
平成 27 年 3 月 5 日 3 月 7 日	テーマ 内臓脂肪/メタボ症候群と生活習慣 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	40
		40
合 計		333

エ 精神障害リハビリテーション講座

精神障害者支援にかかわる医療及び福祉等の地域関係機関職員等に向けて研修を実施しました。

事業名：第 55 回精神障害リハビリテーション講座

テーマ：発達障害児者へのグループ・アプローチ～子どもから大人まで～

日 時：平成 27 年 2 月 16 日 13：30～16：30

講 師：江戸川大学准教授 木村文香氏 同専任講師 中村干城氏

参加者：合計 52 人

(4) 研修事業

ア 臨床研修医の受け入れ

質の高い医療を継続するには、研修医の質の高い教育が必須です。

当センターでは「地域医療」の研修機関として、平成 26 年度は横浜市立大学付属病院から 1 人、横浜市立大学附属市民総合医療センターから 2 人、横浜労災病院から 2 人を受け入れました。今後も教育プログラムの工夫を行い、受け入れを実施します。

- ・ 内 容 総合保健医療センターの診療所、精神障害者支援施設、介護老人保健施設での臨床研修を実施しました。
- ・ 対象者 医療機関で臨床研修を受講している医師。

イ ケアマネジャー研修

市内の居宅介護支援事業者のケアマネジャーを対象に研修会を開催し、センターとケアマネジャーの連携を強化し、センター事業をPRしました。

開催日時	平成26年9月20日（土）13：30～15：30
講師	診療部医長 川越泰子（精神科医師） 石川美和（理学療法士）
内容	軽度認知症について・リハ職の立場からも踏まえて・
参加者数	41人

開催日時	平成27年2月14日（土）13：30～15：30
講師	診療部長 久邇 之房（内科医）
演題	高齢者の内科疾患について
参加者数	21人

ウ 研修生の受け入れ

横浜市総合保健医療センターや生活支援センターが持つ機能や実績を活用し、各部門において専門職種の人材育成を目的として、研修生の受け入れを実施しました。

医学部、看護大学、看護専門学校、社会福祉系大学、医療技術系大学、学生や施設職員等を対象にしました。（受入一覧表次頁）

6 ボランティア受入

横浜市総合保健医療センターでは、多くのボランティアの方に協力していただき、平成26年度は延877人の方々に各部門（主に介護老人保健施設「しらさぎ苑」）でご利用者のレクリエーション、話し相手、食事などの活動をしていただきました。

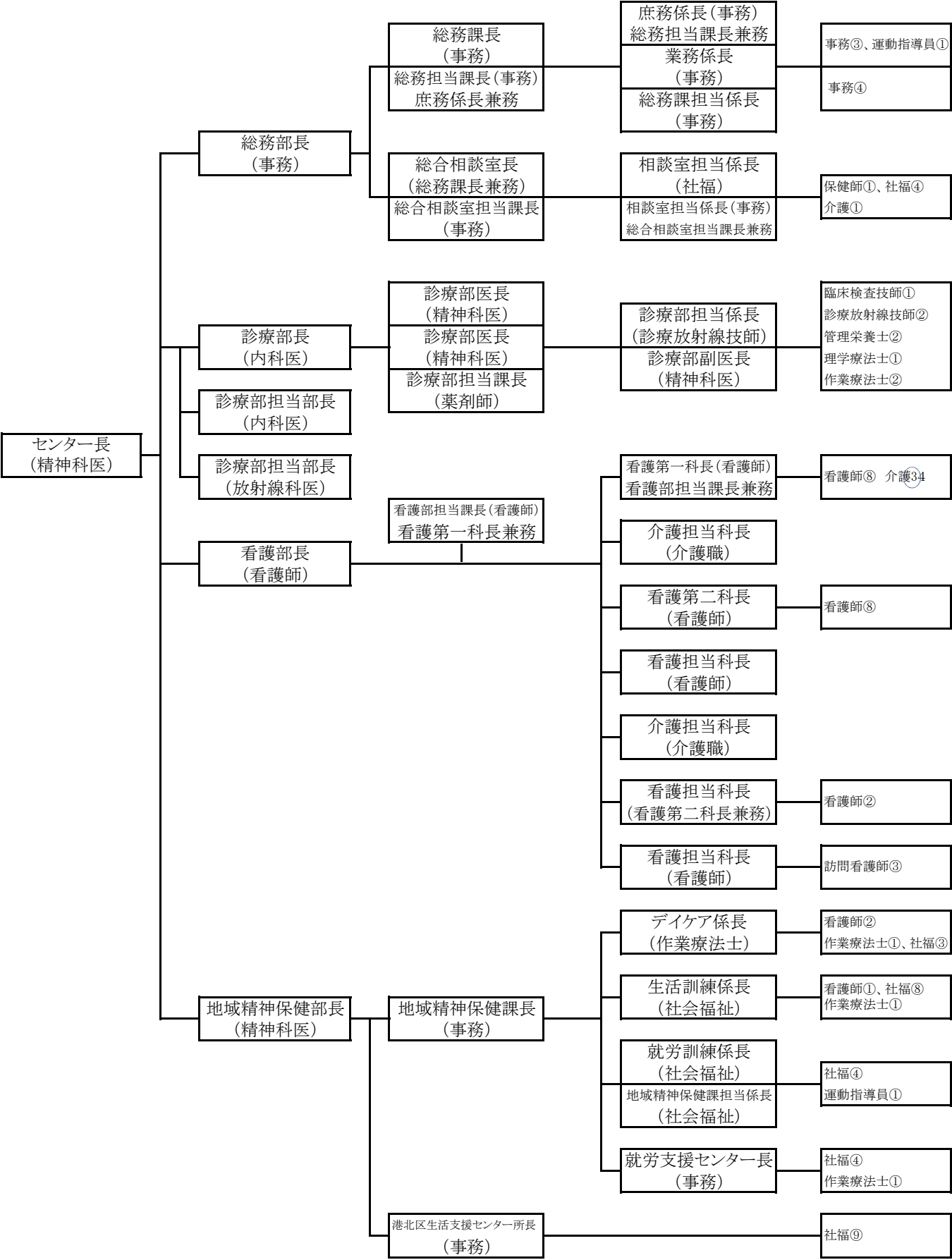
また、ボランティアの方とセンター職員との間で、連絡会を開催し、様々なご意見をいただき、施設運営に反映しています。

平成26年度研修生・実習生受入一覧

受け入れ部門	実習期間		実習生依頼主	延	実習生 職種等
	自	至			
神奈川区生活支援センター	H26. 5. 8	H26. 6. 7	上智大学	18	PSW
神奈川区生活支援センター	H26. 7. 8	H26. 7. 8	横浜労災看護専門学校	81	NS
神奈川区生活支援センター	H26. 7. 31	H26. 8. 1	国際医療福祉大学	4	NS
神奈川区生活支援センター	H26. 9. 12	H26. 9. 12	上智社会福祉専門学校	1	SW
神奈川区生活支援センター	H26. 9. 16	H26. 10. 24	聖徳大学	24	PSW
神奈川区生活支援センター	H27. 1. 26	H27. 2. 5	横浜市病院協会看護専門学校	12	NS
神奈川区生活支援センター	H27. 2. 9	H27. 2. 27	田園調布学園大学	14	PSW
磯子区生活支援センター	H26. 4. 7	H26. 4. 7	横浜市	2	技能/環境
磯子区生活支援センター	H26. 7. 9	H26. 7. 24	神奈川県立保健福祉大学	12	PSW
磯子区生活支援センター	H26. 9. 1	H26. 9. 29	目白大学	12	PSW
磯子区生活支援センター	H26. 9. 11	H26. 9. 11	横浜市磯子福祉保健センター	1	PSW
磯子区生活支援センター	H27. 1. 26	H27. 2. 5	横浜市病院協会看護専門学校	16	NS
港北区生活支援センター	H26. 6. 1	H26. 6. 30	明治学院大学	12	PSW
港北区生活支援センター	H26. 7. 31	H26. 7. 31	国際医療福祉大学	2	NS
港北区生活支援センター	H26. 9. 1	H26. 9. 10	横浜YMCA福祉専門学校	10	PSW
港北区生活支援センター	H27. 1. 26	H27. 2. 10	横浜市病院協会看護専門学校	16	NS
精神科デイケア	H26. 5. 16	H26. 6. 16	東京海上日動メディカルサービス	4	CP
精神科デイケア	H26. 8. 25	H26. 10. 17	昭和大学	40	OT
精神科デイケア	H27. 1. 27	H27. 1. 27	よこはま東部ユースプラザ	1	PSW
生活訓練係	H26. 6. 17	H26. 6. 18	川崎聖風福祉会	2	PSW
生活訓練係	H26. 6. 23	H26. 7. 8	明治学院大学	12	PSW
生活訓練係	H26. 7. 15	H26. 7. 16	川崎聖風福祉会	2	PSW
就労訓練係	H26. 8. 19	H26. 9. 5	神奈川県立保健福祉大学	12	PSW
就労訓練係	H26. 12. 4	H26. 12. 4	桜美林大学	10	PSW
就労訓練係	H27. 2. 2	H27. 2. 24	桜美林大学	14	PSW
就労支援センター	H26. 6. 16	H26. 8. 8	神奈川県立保健福祉大学	40	OT
精神科デイケア＋生活訓練＋ 就労支援センター	H26. 8. 25	H26. 8. 29	北里大学	5	OT

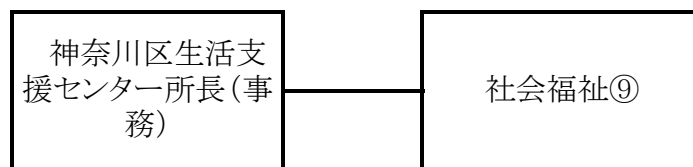
精神科デイケア＋生活訓練＋就労支援センター	H26. 9. 17	H26. 9. 17	神奈川県立保健福祉大学	21	OT
精神科デイケア＋生活訓練＋就労支援センター	H27. 1. 19	H27. 1. 23	北里大学	5	OT
地域精神保健部＋総合相談室	H26. 6. 12	H26. 6. 20	保土ヶ谷看護専門学校	80	NS
地域精神保健部＋総合相談室	H27. 1. 15	H27. 1. 15	湘南看護専門学校	40	NS
合 計	31 件			525 人	

横浜市総合保健医療センター組織図(平成27年3月31日)



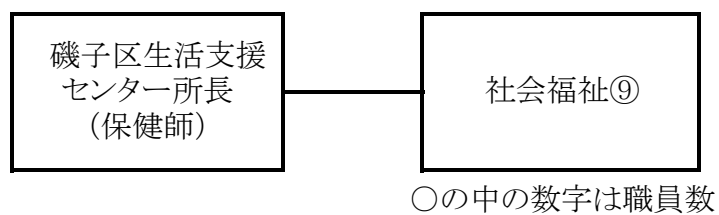
○の中の数字は職員数

神奈川区生活支援センター組織図(平成27年3月31日)



○の中の数字は職員数

磯子区生活支援センター組織図(平成27年3月31日)



Ⅲ 精神障害者生活支援センター管理運営事業

生活支援センターは、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域交流活動の促進等を行うため設置され、精神障害者一人ひとりが、地域の中で安心して自分らしい生活を送れるように様々な支援をします。

総合保健医療財団では、神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センター及び港北区生活支援センターの運営を行っています。

当財団としては、地域の身近な施設として相談支援事業の重要性が高まることを想定し、生活支援センターにおけるケアマネジメント機能の強化に努めることとしております。

1 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

神奈川区生活支援センターは、平成 11 年 5 月から業務を開始しました。相談支援や食事、入浴サービス等の生活支援、地域交流イベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、自立に向けての援助を実施しました。相談支援においては、来館を待つだけのスタンスではなく、訪問や同行（アウトリーチ型支援）に重点を置いて支援を行っています。

平成 18 年 10 月から長期入院者の退院促進支援事業に取り組み、平成 23 年度からは自立生活アシスタント事業を実施しています。また、平成 25 年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域相談支援ならびに計画相談支援を実施しています。地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメント手法に基づく相談支援を展開しています。

(1) 開設場所 横浜市神奈川区反町 1 - 8 - 4 「はーと友神奈川」4 階

(2) 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第一月曜日休館（第一月曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

(3) 利用状況及び支援内容

ア 利用者数内訳

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電 話	訪問同行
30,363	9,067	3,192	175	357	17,256	316

開所日数
353

イ 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行（再掲）		面接（非構造）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20,180	7,497	9,759	607	553	139	177	797	651
1 日平均	48.9		3.2		0.9		4.1	

(人)

嘱託医相談（精神科・内科）				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
13	15	7	6	2

ウ 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
6,064	4,230	1,834	3015	2703	312	445	309	136
1 日平均	17.2		1 日平均	8.5		1 日平均	1.3	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	合計	最高	最低	平均
男性	0	29	95	200	166	126	25	0	641	91	22	49.3
女性	1	20	66	130	63	42	17	2	341	85	19	47.3
合計	1	49	161	330	229	168	42	2	982	91	19	48.6

イ 区別内訳

(人)

鶴 見	神 奈 川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
108	418	23	63	52	19	44	31	23	15
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	市外他	合 計
83	28	7	13	22	8	11	14	0	982

(5) 自主企画事業

支援センターとして提供しているプログラムや行事の外に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。また、家族を対象とした家族講座等も実施しています。

(人)

名称		回数	参加人数
プログラム・行事	利用者ミーティング	12	66
	夕食サービス向上委員会	12	58
	生活講座	11	57
	バスハイク（打ち合わせ含む）当日参加は 29 名	11	42
	スポーツサークル、フレンドシップ杯実行委員会	20	191
	女子会	11	32
	働くことサロン	10	39
	S S T	8	49
サークル	カラオケアワー	22	187
	カメラの会	5	10
	ゲームサークル	1	3
その他	家族講座	1	4
	消防訓練	2	24
	神奈川区生活支援センター運営連絡会	2	46
合計		128	808

(6) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の他機関と連携して、納涼会やクリスマス会を開催しています。今年度は区内の家族会と共同で作品展覧会も実施しました。

(人)

名称	回数	人数
お祭りを楽しむ会実行委員会、福祉まつり	2	4
わかば会（家族会）例会	10	10
キラメキ展覧会（家族会共催の展覧会） 5 日間	5	自由参加
納涼会、打ち合わせ 当日参加は 121 名	2	128
クリスマス会、打ち合わせ 当日参加は 114 名	2	120
にじの会お茶会	2	36
新春の集い	1	110
合計	24	408

(7) 地域会議等

(人)

名称	回数	人数
区内通所・入所施設（浦島共同作業所、青桐茶房、青桐ハイツ、せせらぎ、ひふみ、ほのぼの、ペガサス、わかば工芸、ゆかり荘）運営委員会	17	21
にじの会（ボランティア）例会	2	2
神奈川区自立支援協議会	12	14
神奈川区精神保健福祉機関スタッフ連絡会	4	49
はーと友事務連絡会	4	4
市精連 横浜精神保健福祉研究所スタッフ会議	1	1
合計	40	91

(8) ピア活動支援

ピア活動の定着や活性化を目的として講座を開催しました。月に1回のピアミーティングは、メンバー主導で行われています。ピア主催のイベントも行われ、交流の幅が広がっています。新規来所者に対する案内や声掛け等、利用者視点で迎える活動も広がっています。

(人)

名 称	回数	参加人数	職員
ピアミーティング	12	54	14
ピア活動イベント	1	4	0
ピアサポーター講座	1	7	3
合計	14	65	17

(9) 地域生活支援事業

平成 25 年度より神奈川区内の地域ケアプラザと連携し、区・市民向け公開講座を実施しています。今年度は昨年度未実施だった地域での開催に加え、実施地域ではより内容を深めた講座を開催しました。また、昨年度に引き続き、区社協や区役所と協力して精神保健ボランティアの育成を目的としたサポーター講座も開催しました。さらには、高齢化に伴い複雑・多様化する地域支援の現状を踏まえ、精神保健福祉についての理解促進や円滑なサービス提供に向けて、ケアマネージャーやヘルパー事業所職員を対象にした講座を区役所と協力して開催し、ケアプラザでの地域ケア会議にも積極的に参加し、精神保健福祉機関以外との連携も図りました。

(人)

名 称	回数	参加人数
こころの病の理解と対応	3	78
こころの健康サポーター講座	3	102
区内職員向け精神保健勉強会	2	66
地域ケア会議	3	3
合 計	11	249

(10) 財団内における事業連携

自立生活アシスタント事業、地域移行・地域定着支援事業（地域相談、退院サポート事業）、計画相談支援事業について、その向上を目的に 3 支援センター間で連携して取り組みました。

名 称	回数	参加人数
3 支援センターによる業務報告・検討	14	32

(11) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成 25 年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 平成 26 年度は支援対象者に延べ 718 回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
6 人	・統合失調症 5 人 ・その他 1 人	・退院 2 人 ・支援継続 3 人 ・地域相談へ移行 1 人	・アパート 1 人 ・宿泊型自立訓練施設 1 人

○地域移行支援（国事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
5 人	・統合失調症 4 人 ・双極性感情障害 1 人	・退院 4 人 ・支援継続 1 人 (内、地域移行支援満了による 市事業への移行者 1 人) ・支援中止 0 人	・アパート 4 人

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

紫雲会横浜病院にて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。
ピアサポーターも参加し、体験発表や交流会において当事者同士で話す機会を設け、退院意欲の向上に役立つよう行いました。

対象者	実施回数	内 容	延参加人数
入院者・ 病院職員	6 回	・退院後の生活について 4 回 (住居・日中の過ごし方・相談等) ・社会資源見学 2 回	・入院者 72 人 ・病院職員 22 人 ・ピアサポーター5 人

（１１）計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者が障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合計
8	36	5	49

○平成 26 年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
120	938	232	26	48	43	0	1,407

(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面でのかかわりを重視し、訪問や外出同行などを行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開します。事業開始4年目となる今年度の実利用者は23人でした。

「一人暮らしを始めるのでサポートを受けたい」「お金の使い方の工夫をしたい」などの個別のニーズに対応し、利用者の社会適応力・生活力を高めるオーダーメイドの支援を展開します。

リカバリーの視点を意識し、本人のストレングスを活かした支援、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指します。

平成26年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は26年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである。したがって利用者及び終了者は26年度中の登録者とは限らない。

26年度利用者の状況・支援方法・内容

<世代別・男女別>

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	0	7	1	1	4	13
女性	4	1	0	2	3	10
計	4	8	1	3	7	23

(人)

<利用目的>

①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族 の高齢化・ 死亡)	③退所後の 生活の安定	④退院後の 生活の安定	⑤その他	合計
19	0	3	1	0	23

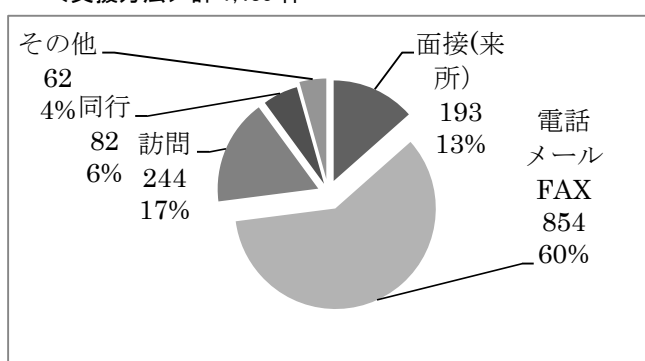
(人)

<世帯状況>

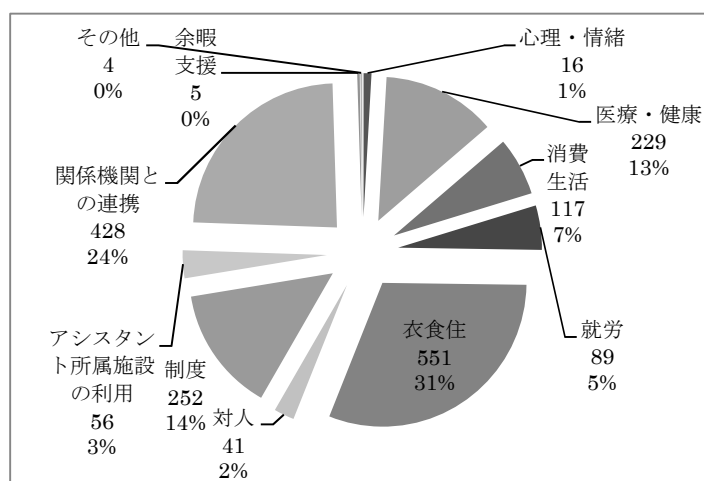
家族同居	単身	合計
1	22	23

(人)

<支援方法>計 1,435 件



<支援内容>計 1,788 件



2 横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

磯子区生活支援センターは、横浜市から運営を受託し、平成 18 年 11 月から業務を開始しました。同時に指定相談支援事業者の指定を受け、日常生活相談や食事、入浴サービス等を実施したほか、くつろぎの場としての環境整備や出会い・仲間づくりの場としてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての援助を実施しました。

また、平成 23 年度から新たに地域移行・地域定着支援事業や自立生活アシスタント事業を開始し、平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受けて計画相談支援を実施しました。

(1) 開設場所 横浜市磯子区森 4-1-17 3 階

(2) 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第二火曜日休館（第二火曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

(3) 利用状況及び支援内容

ア 利用者数内訳

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人（男性）	本人（女性）	家族	ボランティア等	電 話（※）	訪問同行
20,498	5,251	2,738	326	941	11,014	228

開所日数
353

イ 相談支援

(人)

合計	電話（※）		面接		訪問・同行		面接（非構造）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
13,828	5,692	5,322	593	333	164	64	1,066	594
1 日平均	31.2		2.6		0.6		4.7	

(人)

嘱託医相談（精神科・内科）				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
48 回	28	14	7	7

ウ 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
4,401	2,794	1,607	759	366	393	243	162	81
1 日平均	12.5		1 日平均	2.1		1 日平均	0.7	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
421	291	130
1 日平均	1.2	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	3	38	113	234	158	93	639
女性	0	38	116	184	102	79	519
合計	3	76	229	418	260	172	1,158

最高	最低	平均
88	17	47.0
84	20	46.1
88	17	46.6

イ 区別内訳

(人)

鶴 見	神 奈 川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
6	17	4	58	105	94	21	15	506	186
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	そ の 他	合 計
13	11	6	5	29	24	14	8	36	1,158

(5) 自主企画事業

スタッフが企画をしているプログラム以外に利用者と一緒に作り上げていくプログラムや、利用者が中心になって企画運営を行うサークル活動等を実施しています。

名 称		回数	参加人数
プログラム・行事・サークル	統合失調症の「当事者学習会」	10	34
	うつ病の「当事者交流会」	12	23
	書道教室	10	47
	当事者企画（市電保存館）	1	7
	カフェ	47	298
	就労者の会	5	24
	昼食会	12	85
	利用者ミーティング	12	60
	利用者向け「運営報告会」	2	11
	ピアミーティング	12	79
	季節行事（初詣、お花見、夏祭り、年賀状づくり等）	9	75
	8周年記念「文化祭」（屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同）	1	470
	節分☆一芸お披露目大会	1	50
	かたつむりの会（当事者ミーティング）	8	19
その他	運営連絡会	2	45
	防災訓練（屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同）	2	18
合 計		146	1,345

(6) 地域交流

地域の関係機関、団体との連携や交流をしています。

(人)

名 称	派遣職員延数
根岸地域ケアプラザでの相談会	4
ボランティア講座（区社協との共催）	6
区内施設の運営委員会、連絡会	15
講師派遣（地区センター職員研修、ヘルパー連絡会、区内高等学校など）	4
その他、地域との交流（賀詞交換会、自治会など）	5
合 計	34

(7) 地域会議等

地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有を行っています。

(人)

名 称	派遣職員延数
磯子区自立支援協議会（事務局会議、検討会含む）	10
なぎさ会（家族会）	20
その他（発達障害連絡会、ボランティア会など）	4
合 計	34

(8) 家族支援及び地域支援事業

統合失調症の方のご家族、うつ状態の方の家族への支援及び地域住民への普及啓発を行っています。
地域住民向けの普及啓発では、地域ケアプラザの協力を得て開催することができました。

(人)

名 称	回数	参加人数
統合失調症の「家族教室」（区役所・家族会との共催）	5	84
うつ病の「家族交流会」	12	35
ボランティア講座（区社協との共催）	3	83
地域ケアプラザとの共催講座（うつ病・統合失調症・精神障害）	4	48
合 計	24	250

(9) 普及啓発

毎月発行している「センターだより」とは別に、広報紙「うえるかむ」を区内の自治会・町内会回覧、地域ケアプラザ、地区センター等へ配布し、地域住民への普及啓発に取り組んでいます。

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 平成 26 年度は支援対象者に延べ 304 回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
6 人	・統合失調症 4 人 ・その他 2 人	・退院 0 人 ・支援継続 5 人 ・支援中止 1 人	・対象者なし

《協働活動・普及啓発》

○生活訓練係、港南区の関係機関と協働し、日野病院で当事者や職員を対象とした啓発活動を行いました。

日野病院	入院者、職員	社会資源の紹介 事業説明	日野病院、港南区、港南区・磯 子区生活支援センター、かるが もの家、ハイツかもめ	6 6 人
------	--------	-----------------	--	-------

○日野病院との協働活動

日野病院との協働活動として、退院を目標とした院内プログラムに支援センター職員が参加しました。

対象者	プログラムの目的	実施回数	平均参加人数
日野病院 長期療養病棟入院者	退院の動機づけを目指す	4 回	1 0 人（延参加人数 4 0 人）

主に生活スキルの獲得を目指した内容

（１１）計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者が障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合 計
6	40	18	64

○平成 26 年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪 問	同 行	担当者会議	打合せ	その他	合 計
178	1,358	250	8	43	33	144	2,014

(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）によるマンツーマンの生活支援を展開しました。施設の専門性を活かし、利用者の障害特性を踏まえた社会適応力・生活力を高めるための支援を展開しました。「自分にあった片づけ方を知り、生活空間を居心地よくしたい」「金銭管理の仕方を工夫したい」などの個別のニーズに柔軟に対応しながら、地域のサービスへの橋渡し、支援ネットワーク作りなどを行いました。本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい生活を目指しています。

平成26年度 自立生活アシスタント事業 利用者の状況



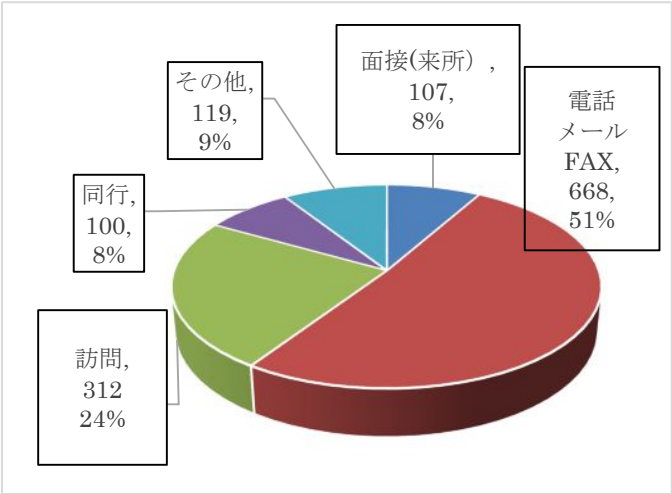
本表は26年度中における登録、利用、終了の状況を示したものである。したがって利用者及び終了者は26年度中の登録者とは限らない。

26年度利用者の状況、支援方法・内容

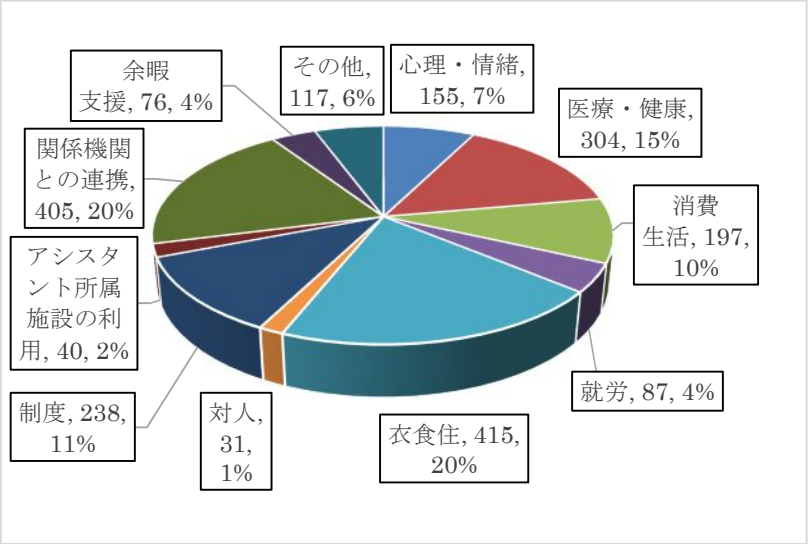
＜世代別・男女別＞							＜利用目的＞					
	20代	30代	40代	50代	60代	合計	①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族高 齢化・死亡)	③退所後の 生活安定	④退院後の 生活安定	⑤その他	合計
男性	0	1	3	1	2	7	16	1	2	3	0	22
女性	1	0	6	4	4	15						
合計	1	1	9	5	6	22						

＜世帯状況＞		
家族 同居	単身	合計
2	20	22

支援方法(1306件)



支援内容(2065件)



平成２６年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成２７年６月

公益財団法人横浜市総合保健医療財団